

めぶきフィナンシャルグループ

2021年度第3四半期

決算説明資料



1. 2021年度第3四半期 決算概要

業績ハイライト	3
決算概要／経常利益／コア業務純益	4～6
貸出金／貸出金利回り・資金利益／預金	7～10
預り資産／法人役務	11～12
有価証券運用・政策保有株式／経費・OHR	13～14
信用コスト／金融再生法開示債権・延滞貸出金	15～16
株主還元・自己資本比率	17
2021年度業績予想	18

2. 第2次グループ中期経営計画の進捗

地域とともに成長するビジネスモデルの構築	20～29
生産性向上に向けた構造改革	30～33
価値創造を担う人材の育成	34～35

3. SDGsへの取り組み／気候変動への対応

SDGsへの取り組み	37～40
気候変動への対応	41～42

【参考】 計数編	44～48
----------	-------

* 特に表示がないものについては「銀行単体」の計数をもとに作成しています。
* 西暦で表示しています。



1. 2021年度第3四半期 決算概要

業績ハイライト

2021年度第3四半期決算

	2021年度1-3Q実績	前年同期比	通期業績予想に対する 進捗率
FG連結純利益 ^(*1)	384億円	+89億円	101.2%
コア業務純益(銀行合算) ^(*2)	631億円	+114億円	-
経費(銀行合算)	809億円	△16億円	-
信用コスト(銀行合算)	105億円	△30億円	52.9%

- めぶきFG連結純利益^(*1)は384億円(前年同期比+89億円)。
- 本業の収益力を示すコア業務純益^(*2)は前年同期比114億円の増益。有価証券利鞘の改善や、コンサルティング機能強化による役務取引等利益の増加、経費削減等により増益となった。
- 経費は、店舗ネットワークの見直し・最適化の前倒し等、構造改革の進展により前年同期比16億円削減。
- 信用コストは、年間200億円の想定に対し105億円(進捗率52.9%)と想定内で進捗。

(*1)親会社株主に帰属する四半期純利益 (*2)投信解約損益を除く

2021年度業績見通し

	通期業績予想
FG連結純利益 ^(*3)	380億円

- 第3四半期時点のFG連結純利益は通期業績予想を上回っているが、新型コロナの影響など依然として不透明な要因があることから、通期業績見通しは当初公表値(2021年5月12日公表)を据え置く。
- 状況等に変化が生じ、業績予想の修正等が必要となった場合には速やかに開示する。

(*3)親会社株主に帰属する当期純利益

決算概要

めぶきFG連結

(億円)

	2021年度 1-3Q実績	前年同期比	通期業績予想に 対する進捗率
連結粗利益	1,470	+25	-
資金利益	1,153	+12	-
(うち預貸金利息差)	(795)	(△6)	-
役務取引等利益	305	+22	-
特定取引利益	35	+10	-
その他業務利益	△23	△18	-
営業経費	830	△36	-
与信関係費用(信用コスト)	115	△32	-
株式等関係損益	35	+26	-
経常利益	581	+133	105.6%
特別損益	△35	△28	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	384	+89	101.2%

【FG連結調整】 △23億円

有価証券連単簿価差に伴う調整額など

【銀行単体合算】

(億円)

	2021年度 1-3Q実績	前年同期比	通期業績予想に 対する進捗率
業務粗利益	1,412	+20	-
資金利益	1,173	+10	-
(うち預貸金利息差)	(787)	(△5)	-
役務取引等利益	256	+28	-
その他業務利益他	△18	△18	-
(うち国債等債券損益)	△36	△24	-
経費	809	△16	-
実質業務純益	603	+37	-
コア業務純益	639	+61	-
コア業務純益(除く投信解約損益)	631	+114	-
一般貸倒引当金繰入額(a)	6	△1	-
業務純益	596	+38	-
臨時損益	△55	+67	-
うち不良債権処理額(b)	99	△28	-
うち株式等関係損益	34	+15	-
経常利益	540	+106	102.0%
信用コスト(銀行合算) (a) + (b)	105	△30	-

【グループ会社 純利益】

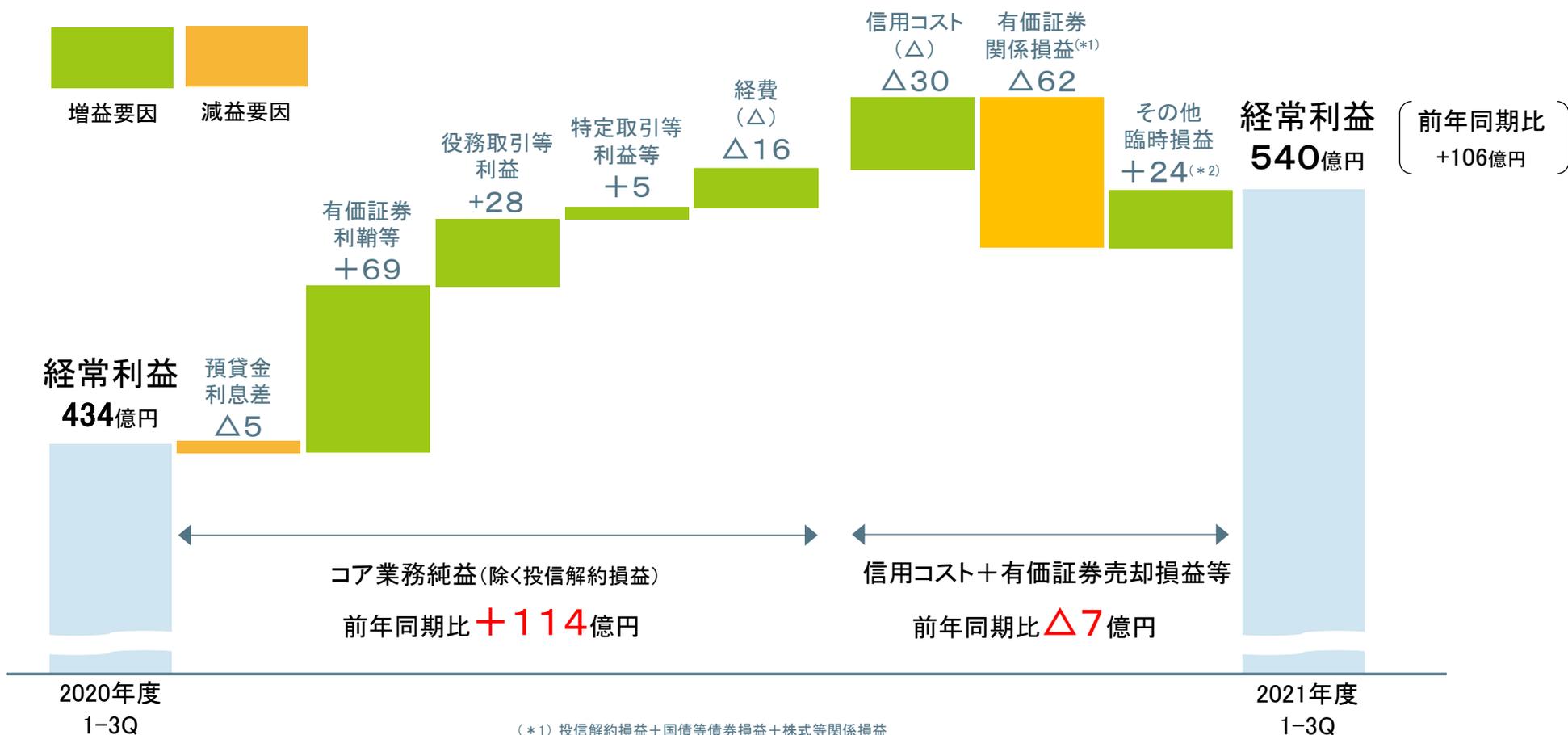
(億円)

	2021年度 1-3Q実績	前年同期比
常陽銀行(連結)	232	+40
足利銀行(連結)	140	+29
めぶきリース	5	△0
めぶき証券	14	+6
めぶき信用保証	12	+2
めぶきカード	1	△0
	407	+77

経常利益(銀行合算)の増減要因

有価証券利鞘等、役務取引等利益が増益要因となるほか、構造改革進展による経費削減により本業の収益力であるコア業務純益(除く投信解約損益)は+114億円と大きく改善。市況および今後の見通し等を踏まえ、有価証券の売買は抑制。

経常利益(銀行合算)の前年同期比(億円)



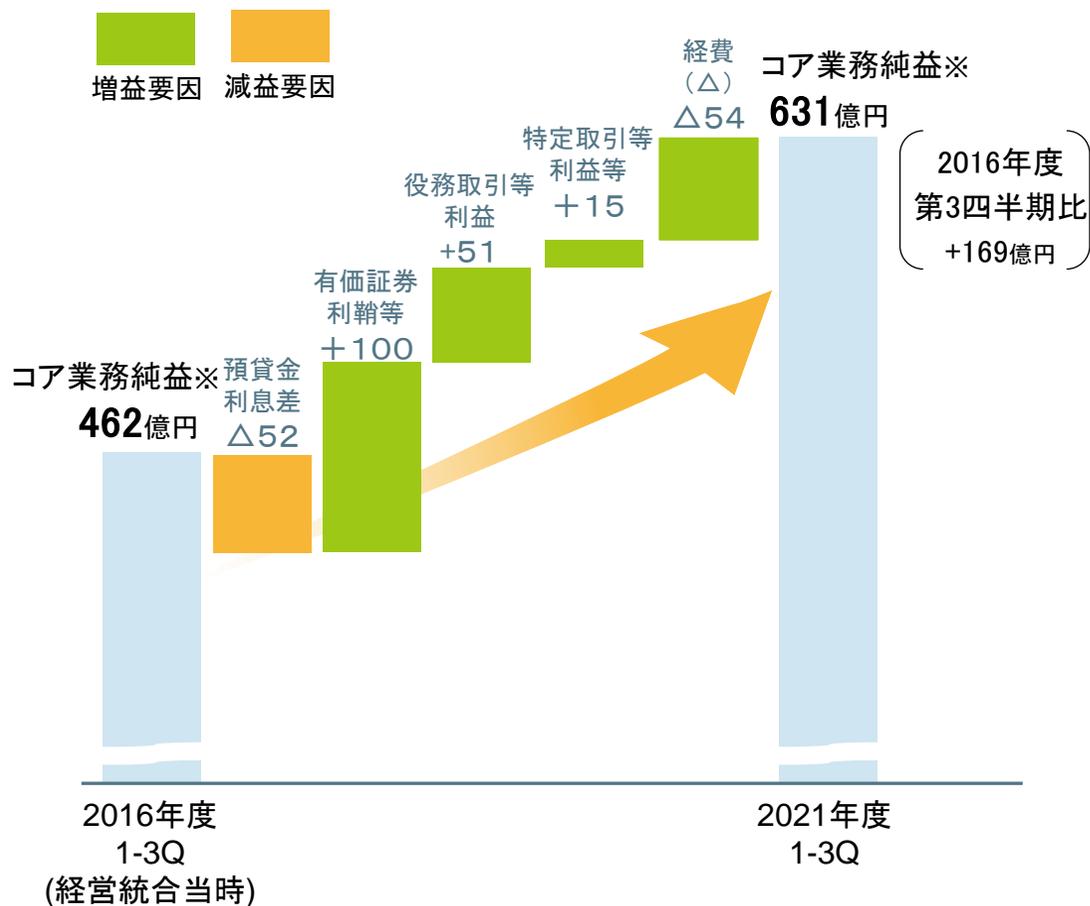
(*1) 投信解約損益+国債等債券損益+株式等関係損益

(*2) 退職給付関連費用(▲)▲15億円等。

コア業務純益(除く投信解約損益)の増減要因

2016年の経営統合・めぶきFG発足以降、シナジーの確実な取込みや構造改革の進展等により
 コア業務純益は169億円/9ヵ月累計の増加、めぶきFG発足来最高益となった。

コア業務純益 (除く投信解約損益・銀行合算、億円)



<増減要因>

	2016年度	2021年度		主な要因
	1-3Q	1-3Q	増減	
預貸金利息差	839	787	△ 52	国内金利低下
有価証券利鞘等※	277	378	+100	運用力の強化、相場動向に応じた機動的な運用
役務取引等利益	205	256	+51	コンサルティング機能強化
特定取引等利益等	2	18	+15	外為・デリバティブ収益強化
経費(△)	863	809	△ 54	構造改革の進展、生産性向上
コア業務純益	462	631	+169	

※投信解約損益を除く

貸出金(1) 末残

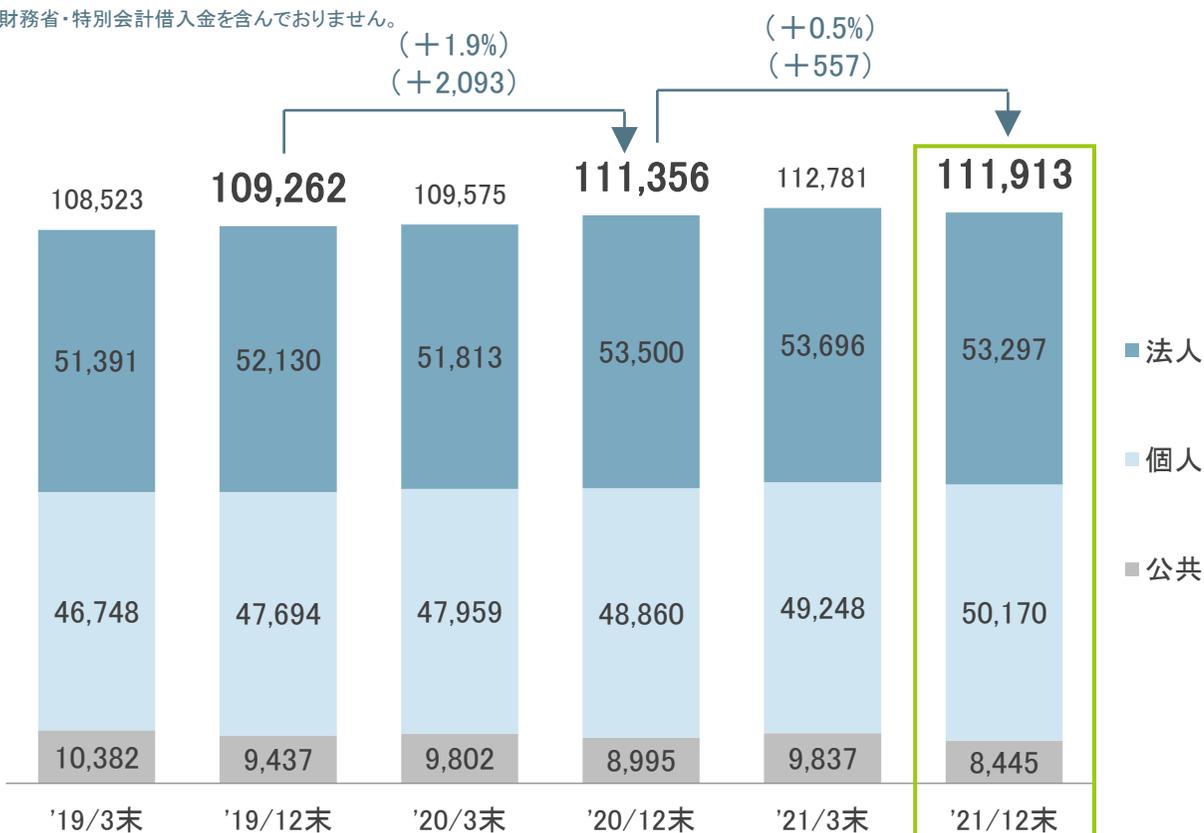
貸出金末残は、前年同期比+557億円(年率+0.5%)。

個人貸出金は住宅ローン、無担保ローンを中心に、前年同期比+1,309億円(年率+2.6%)。

法人貸出金は、新型コロナ関連融資の一巡もあり、前年同期比△202億円(年率△0.3%)

貸出金末残・銀行合算(億円)

* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。



末残増減・前年同期末比(億円)

	'19/12末	'20/12末	'21/12末
全体	+1,558 +1.4%	+2,093 +1.9%	+557 +0.5%
法人	+943 +1.8%	+1,369 +2.6%	△202 △0.3%
個人	+1,506 +3.2%	+1,165 +2.4%	+1,309 +2.6%
公共	△891 △8.6%	△441 △4.6%	△549 △6.1%

(参考)「財務省・特別会計借入金」向け貸出金

期末	(19/3末)	(19/12末)	(20/3末)	(20/12末)	(21/3末)	(21/12末)
貸出金	3,994億円	5,107億円	5,198億円	4,982億円	5,215億円	6,029億円

貸出金(2) 個人・法人貸出金

個人貸出金の増加は、住宅ローン(前年同期比+1,621億円)、マイカーローン(同+95億円)が牽引。
法人貸出金は、新型コロナ関連融資の一巡に伴い減少。

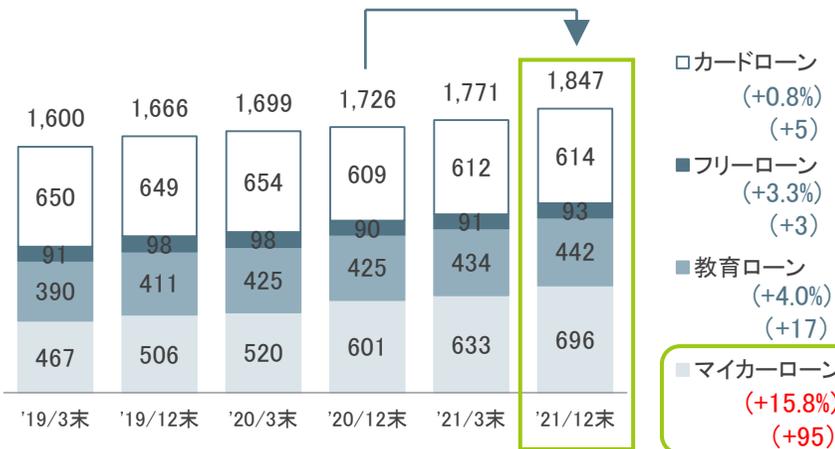
【個人】住宅関連ローン末残(億円)



【法人】企業規模別末残(億円)



【個人】無担保ローン末残(億円)



【法人】地域別末残(億円)



貸出金利回り・資金利益

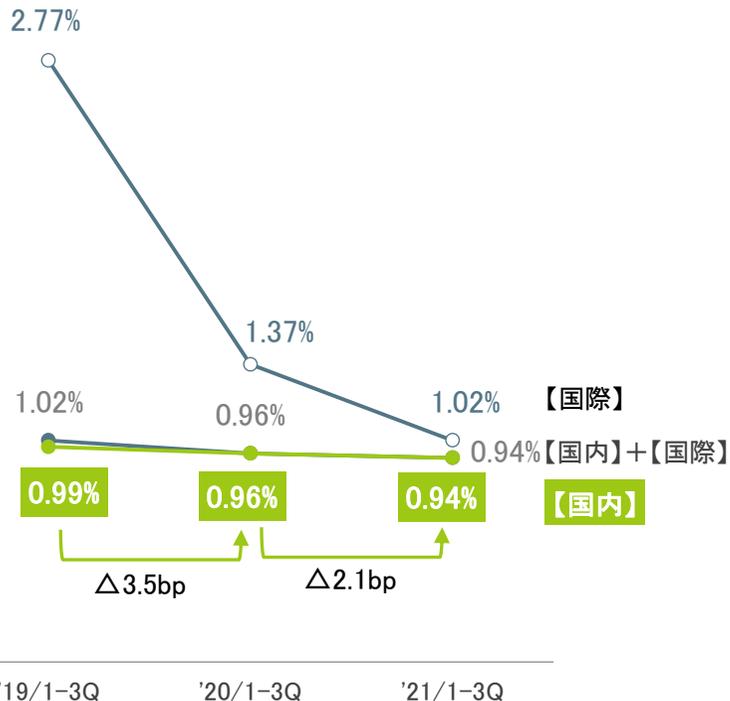
貸出金(国内)は、平残が増加したものの利回り低下を要因に預貸金利息差は減少。
但し、利回りの低下幅は引続き縮小。

有価証券等収支は、運用強化(平残積み増し)および市場調達費用等の減少により、収支が改善。

貸出金利回り・銀行合算

(国内+国際)

* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。



資金利益の増減要因・銀行合算(億円)

* 貸出金利息の増減要因には、財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

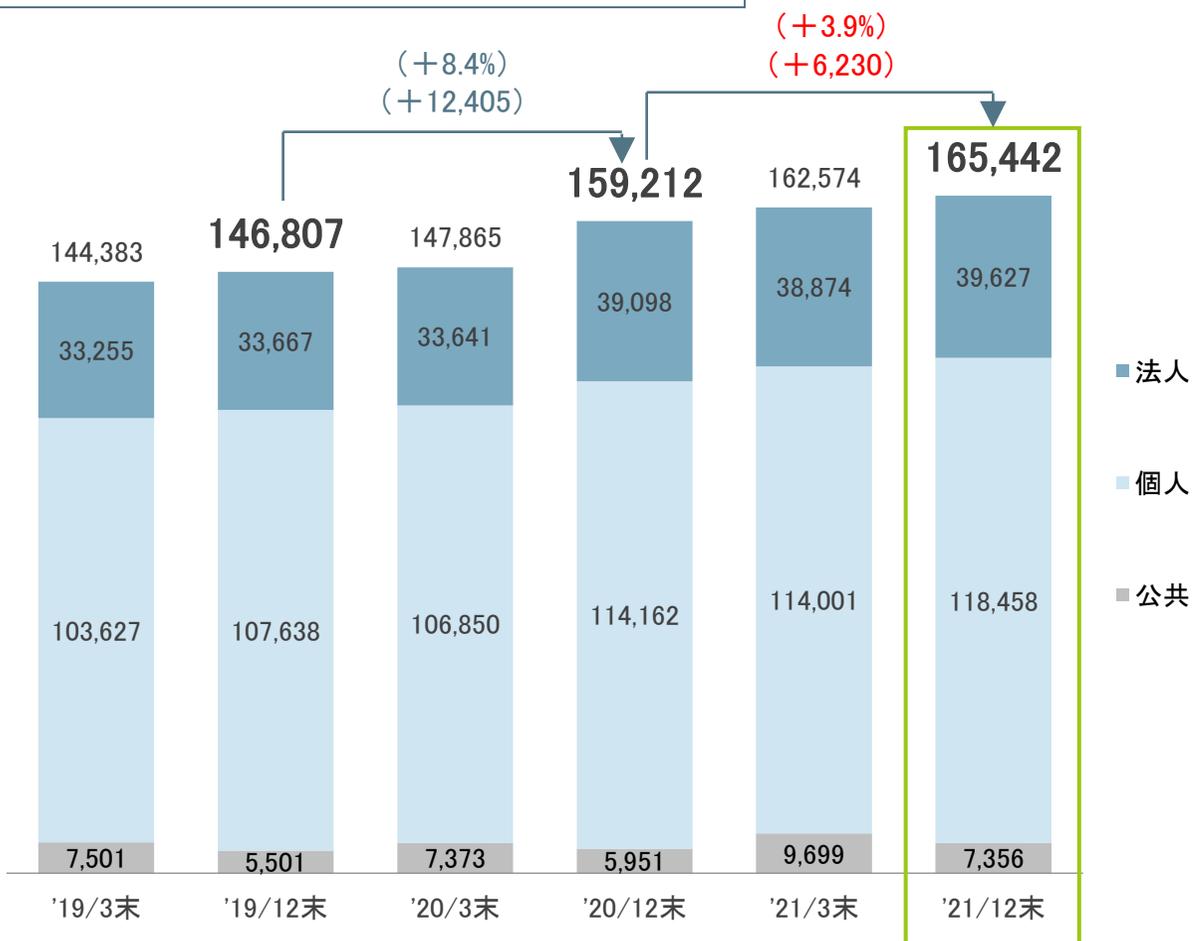
* カッコ内は前年同期比の増減

	実績	前年同期比			
		(要因)	(国内)	平残・利回り変化	(国際)
貸出金利息		平残	+9	+8 (平残+1,218億円)	+0 (平残+50億円)
		利回り	△23	△18 (利回り△2.1bp)	△5 (利回り△35.4bp)
	793		△14	△9	—
預金支払利息(△)	5		△8	△2	—
			△5	△4	—
預貸金利息差 ①	787		△5	△6	—
			—	+0	—
有価証券利息配当金		平残	+24	+10 (平残+1,468億円)	+14 (平残+1,018億円)
		利回り	△53	△47 (利回り△20.0bp)	△6 (利回り△10.4bp)
	358		△28	△36	—
(うち投信解約損益)	7		△52	△52	—
			—	+0	—
有価証券利息配当金 (除く投信解約損益)	351		+24	+16	—
			—	+7	—
市場調達費用等(△)	△27		△45	△32	—
			—	△12	—
有価証券等収支 (除く投信解約損益) ②	378		+69	+48	—
			—	+20	—
資金利益 (除く投信解約損益) ①+②	1,166		+63	+42	—
			—	+21	—

預金 末残

預金残高は、前年同期末比+6,230億円(年率+3.9%)。
法人・個人・公共ともに増加基調が継続。

預金末残・銀行合算(億円)



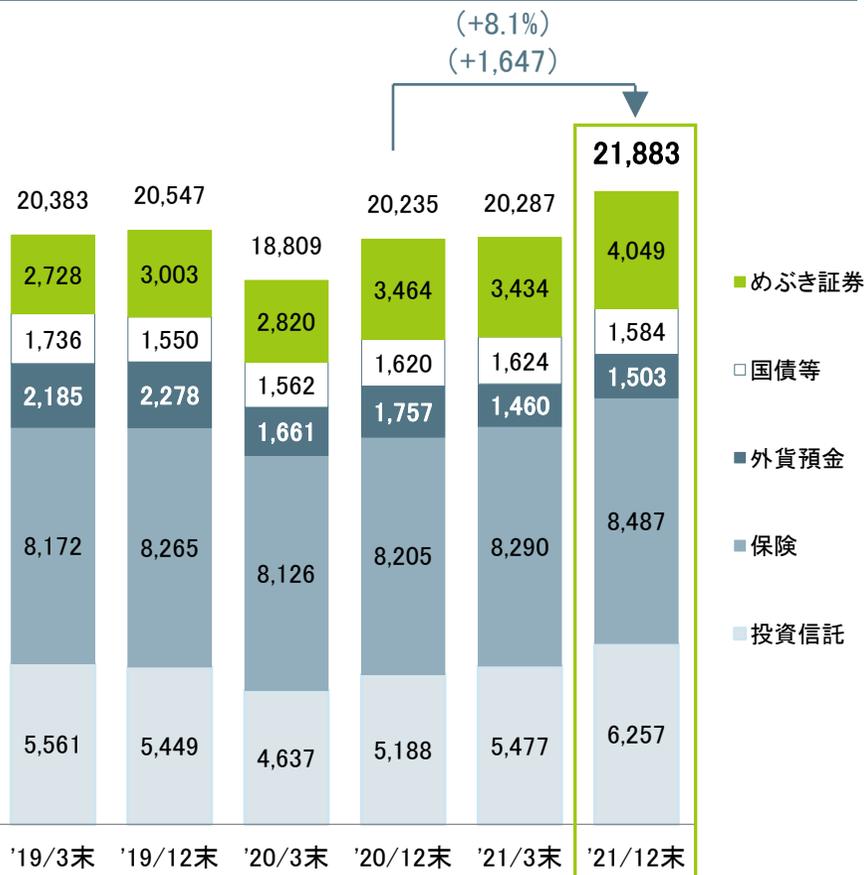
末残増減・前年同期末比(億円)

	'19/12末	'20/12末	'21/12末
全体	+3,763 +2.6%	+12,405 +8.4%	+6,230 +3.9%
法人	+963 +2.9%	+5,430 +16.1%	+529 +1.3%
個人	+3,084 +2.9%	+6,524 +6.0%	+4,296 +3.7%
公共	△285 △4.9%	+450 +8.1%	+1,404 +23.5%

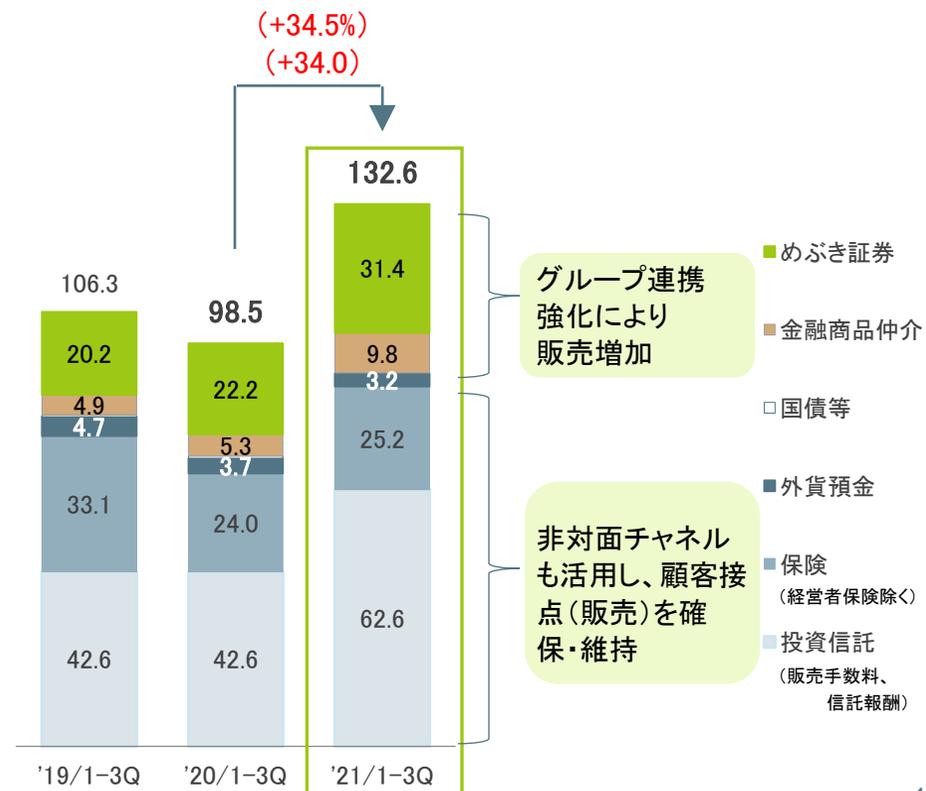
預り資産

コンサルティング営業体制の強化と、めぶき証券・銀行本体のグループ連携強化を受け
預り資産販売額が増加。

預り資産残高(銀行・証券合算)(億円)



預り資産関連手数料(銀行・証券合算)(億円)

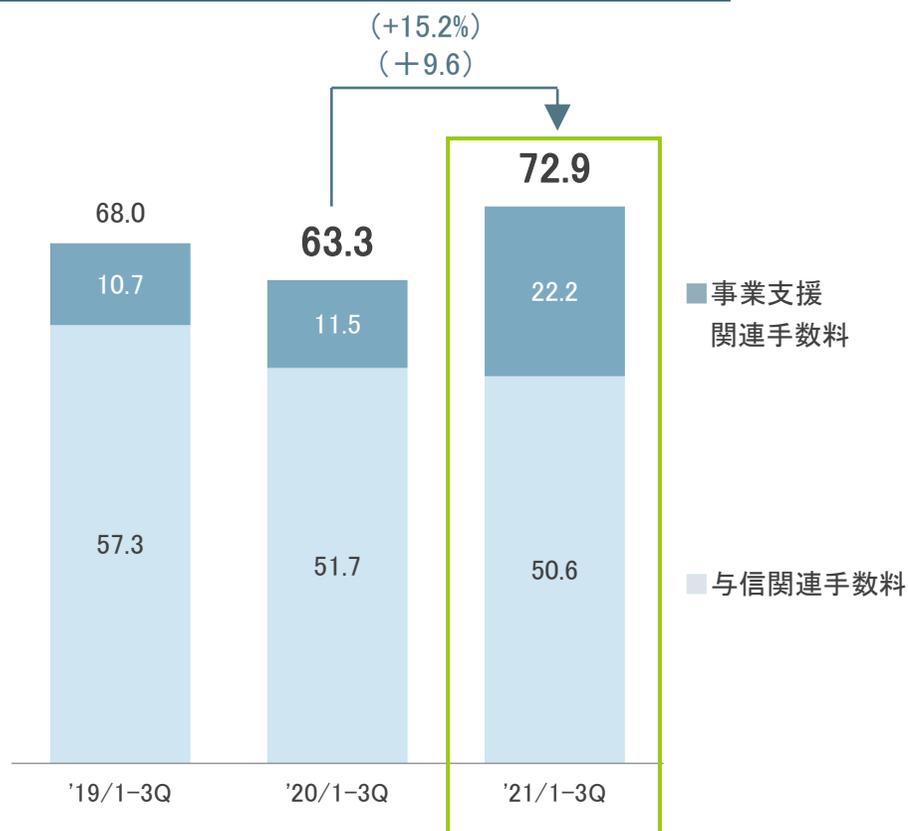


法人役務

法人役務手数料は、前年同期比＋9.6億円（年率＋15.2%）。

サプライチェーン拡大やデジタル化支援などのビジネスマッチングのほか、人材紹介、事業計画策定、資金計画策定等の本業支援を強化。

法人役務手数料・銀行合算(億円)



<法人役務手数料の内訳>

	'19年度 1-3Q	'20年度 1-3Q	'21年度 1-3Q	前年 同期比
与信関連手数料(①)	57.3	51.7	50.6	△1.0
デリバティブ	5.8	5.6	8.7	+3.1
シ・ローン等	41.2	35.9	32.0	△3.8
私募債	10.2	10.2	9.8	△0.3
事業支援関連手数料(②)	10.7	11.5	22.2	+10.7
ビジネスマッチング	4.0	4.9	6.8	+1.9
事業計画策定支援等	-	-	5.2	+5.2
M&A	3.3	3.0	5.2	+2.2
経営者保険	2.4	2.8	3.9	+1.0
信託・401K	0.9	0.8	1.0	+0.2
法人役務合計(①+②)	68.0	63.3	72.9	+9.6

【ビジネスマッチング、事業計画策定支援等】

- コロナ禍における顧客の課題に対応。

販路・仕入れ先拡大にかかるビジネスマッチングのほか、事業計画策定支援や、資金計画支援、公的支援制度申請支援など本業支援等を実施。

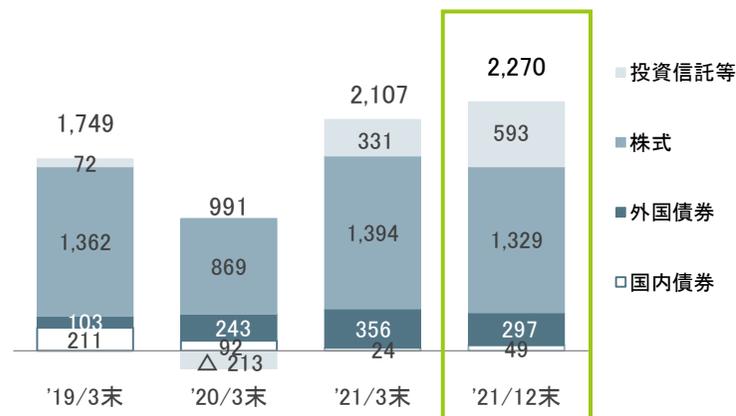
有価証券運用・政策保有株式

有価証券運用は市況動向を踏まえたリスクテイクを継続。評価損益は2,270億円まで拡大。
 政策保有株式は引続き縮減を進め、第3四半期までに21銘柄202億円を削減。

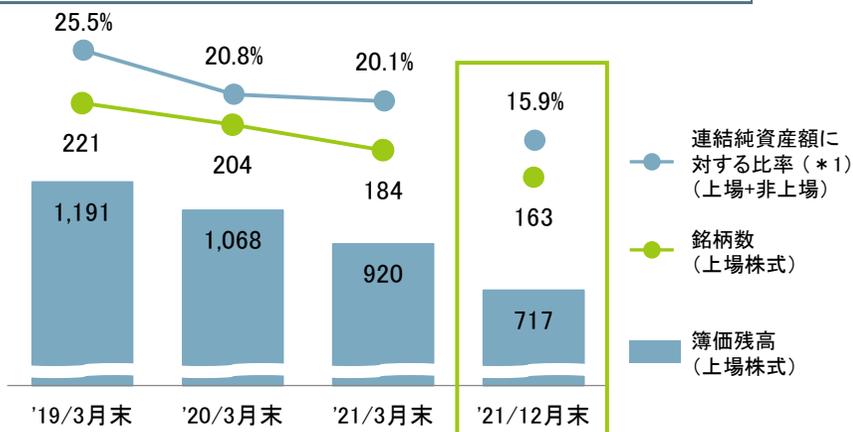
末残 (FG連結・貸借対照表計上額) (億円)



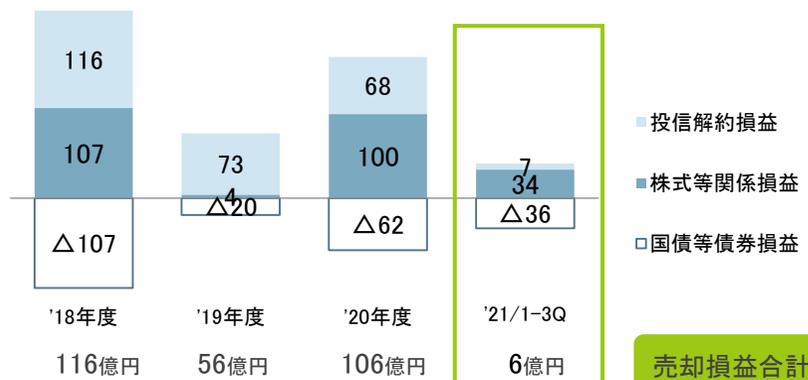
評価損益 (FG連結・その他有価証券) (億円)



政策保有株式 (億円)



有価証券売却損益 (*2) (銀行合算) (億円)



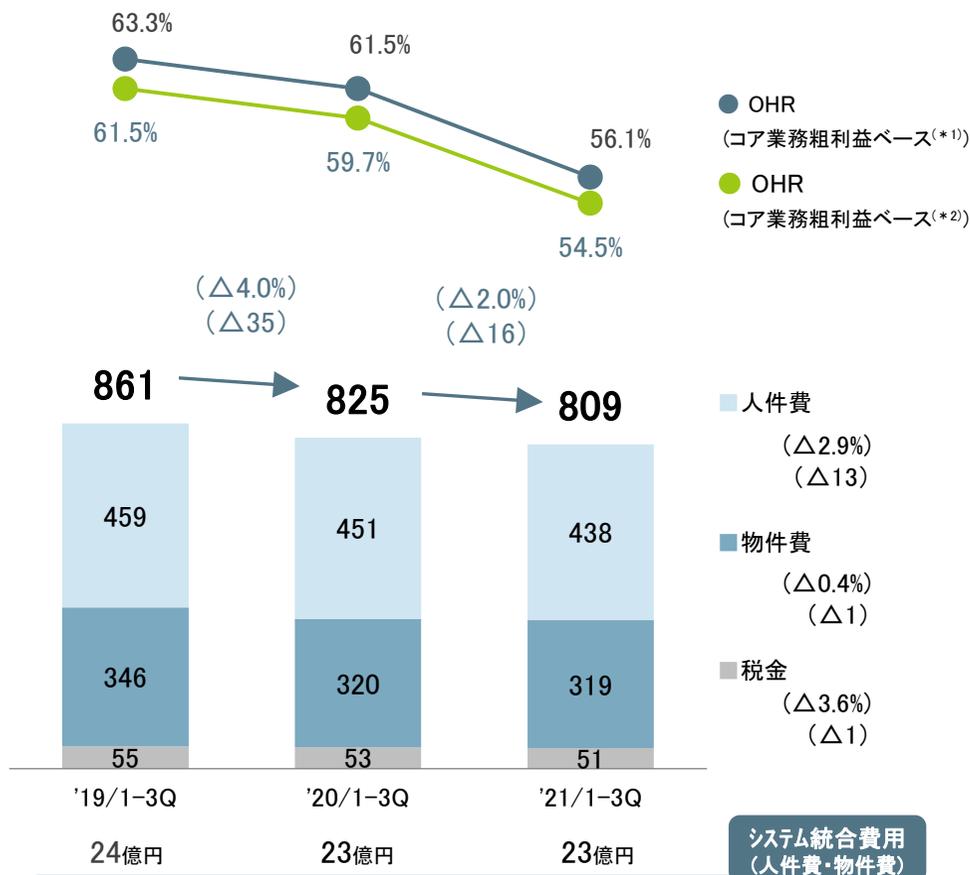
(*1) 連結純資産に対する政策保有株式の貸借対照表計上額の比率 (有価証券報告書計上基準)

(*2) 投信解約損益 + 国債等債券損益 + 株式等関係損益

経費・OHR

構造改革の前倒しでの取組みにより、営業店運営の効率化、本部・関連会社の合理化・効率化が進み人件費を中心に経費が減少。効率性を示すOHRは前年同期比で約5%ポイント低下と大きく改善。

経費・OHR(銀行合算)(億円)



<増減要因>

	2021年度 1-3Q	前年 同期比	主な要因
人件費	438	△13	<ul style="list-style-type: none"> ● 人員減少△7 (営業店・本部・関連会社の構造改革進展により生産性が向上) ● 退職給付費用△4等
物件費	319	△1	<ul style="list-style-type: none"> ● 店舗ネットワーク見直しによる店舗賃借料の減少△1等
税金	51	△1	<ul style="list-style-type: none"> ● 印紙税・固定資産税等△1

(*1) 投信解約損益除く

(*2) 投信解約損益およびシステム統合費用除く

信用コスト

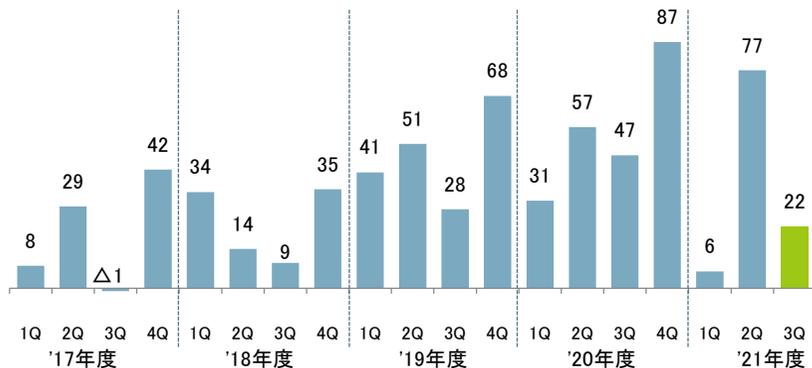
信用コストは、コロナ禍の影響を慎重に捉え個別貸倒引当金繰入など予防的に引当を実施。
 年間の信用コストは当初想定(200億円)の範囲内で収まる見通し。

信用コストの推移(億円)

【年度】2009年度～



【四半期】2017年度～



信用コスト内訳(億円)

	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	前年同期比
与信関係費用	136	105	△30
一般貸倒引当金繰入額	8	6	△1
不良債権処理額	127	99	△28
貸出金償却	18	32	+13
個別貸倒引当金繰入額	111	85	△25
偶発損失引当金繰入額	2	2	△0
償却債権取立益(△)	13	27	+14
その他	7	5	△1

新型コロナウイルス感染症の影響による貸出金条件変更

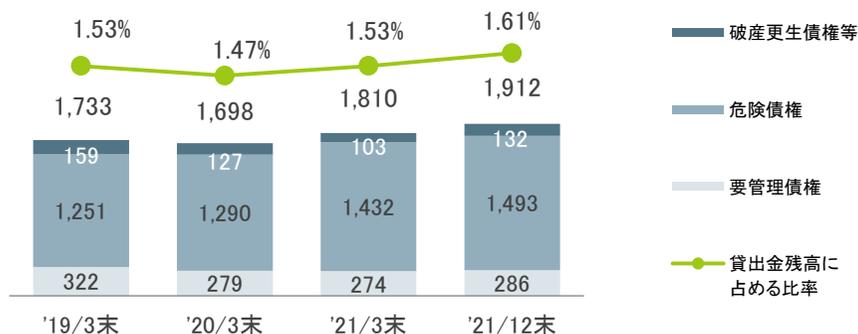
(2021年12月末累計)(債務者数:先、債権数:件)

						累計	総債務者に 占める割合
		～'20年度 上期	'20年度 下期	'21年度 上期	'21年度 10-12月		
事業性 貸出金	債務者数	1,307	629	558	186	2,680	4.8%程度
	債権数	4,099	3,288	4,151	1,708	13,246	
住宅 ローン	債務者数	433	189	190	74	886	0.4%程度
	債権数	477	252	256	101	1,086	

金融再生法開示債権・延滞貸出金

金融再生法開示債権は、予防的に格付を見直した結果、債権残高・比率ともに上昇。
 延滞貸出金は横ばい、企業倒産状況も落ち着いた動きが継続しているが、今後もコロナ禍の影響を注視していく。

金融再生法開示債権 (FG連結) (億円)



延滞貸出金の状況 (事業性貸出金) (億円)



(参考) 企業倒産状況 倒産件数 (負債総額1000万円以上の倒産状況)・負債総額計数～東京商工リサーチ公表資料より



2019年度 3Q(4-12月)
101件 128億円

2020年度 3Q(4-12月)
79件 68億円

2021年度 3Q(4-12月)
72件 85億円



2019年度 3Q(4-12月)
66件 104億円

2020年度 3Q(4-12月)
73件 102億円

2021年度 3Q(4-12月)
72件 145億円

(*1) 2011年度の大口先(1先4,330億円)を除き記載。

株主還元・自己資本比率

今年度2回目の自己株取得を終了し、年度累計では総額195億円(80,601千株)を取得。

自己株式の取得状況

【取得期間日】 2021年11月15日～2022年2月15日

【取得株数】 20,601,200株

【取得金額】 4,999,992,280円

<参考:2021年度累計>

【1回目】 60,000千株 14,520百万円(取得日 2021.5.13)

【2回目】 20,601千株 4,999百万円(取得期間 2021.11.15～2022.2.15)

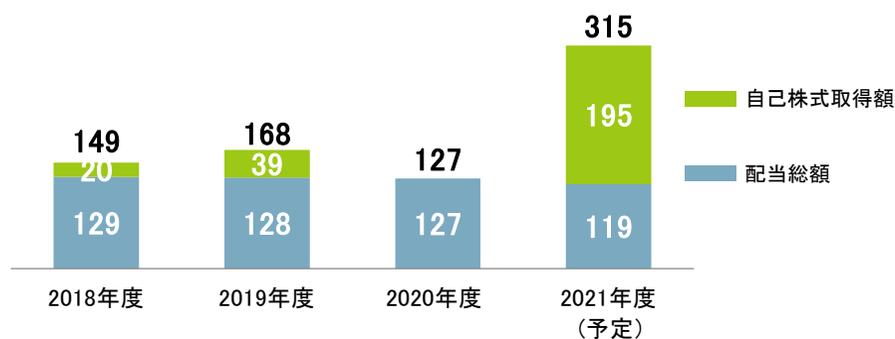
【合計】 80,601千株 19,519百万円

配当・還元方針

- グループとしての成長に向けた資本の確保と株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向^(*1)30%以上を目安といたします。水準等については、引き続き検討してまいります。

(*1) 総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

配当・還元実績



1株当たり年間配当額	11円	11円	11円	11円(予定)
配当性向	27.8%	35.3%	34.9%	31.5%
総還元性向	32.3%	46.2%	34.9%	82.9%

自己資本比率

	めぶきFG 連結	常陽銀行 連結	足利銀行 連結
2019/3月末	9.94%	11.91%	8.55%
2020/3月末*2	10.95%	12.22%	9.45%
2021/3月末	10.87%	12.18%	9.51%
2021/12月末	11.07%	12.47%	9.99%

(*2) 足利銀行は2020年3月末より、自己資本比率算出上のリスクアセット計測において、FIRB(基礎的內部格付手法)を採用しています。

2021年度業績予想

めぶきFG連結

	(億円)		
	2021年度 通期予想	2021年度 第3四半期実績	進捗率
経常利益	550	581	105.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	380	384	101.2%

銀行合算

	(億円)		
	2021年度 通期予想	2021年度 第3四半期実績	進捗率
経常利益	530	540	102.0%
当期純利益	365	358	98.1%
(信用コスト)	200	105	52.9%

銀行単体

	(億円)		
(常陽銀行)	2021年度 通期予想	2021年度 第3四半期実績	進捗率
経常利益	355	341	96.1%
当期純利益	245	218	89.0%

(足利銀行)

	(億円)		
	2021年度 通期予想	2021年度 第3四半期実績	進捗率
経常利益	175	199	114.0%
当期純利益	120	140	116.7%

2. 第2次グループ中期経営計画の進捗

第2次グループ中期経営計画

2020年1月の基幹システムの統合を契機に、業務プロセス・組織体制を中心とした構造改革を進め、経営資源を捻出。

捻出した経営資源は、当社グループの強みを生かし、コンサルティング営業やIT分野へと投入。

目指す姿

地域の未来を創造する総合金融サービスグループ

位置付け

本格的な成果の実現・次なる成長への転換期間

計画期間

3年間(2019年4月～2022年3月)

基本戦略

(1) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

● コンサルティング機能の強化

本業支援強化

資産形成支援

● ITサービスの利活用・IT投資強化

利便性向上・BPR

デジタル化支援

キャッシュレス対応

(2) 生産性向上に向けた構造改革

● 生産性の高い経営基盤構築

基幹システム統合

事務フロー統一

店舗ネットワーク見直し

● グループ経営・ガバナンスの高度化

本部、子会社の集約

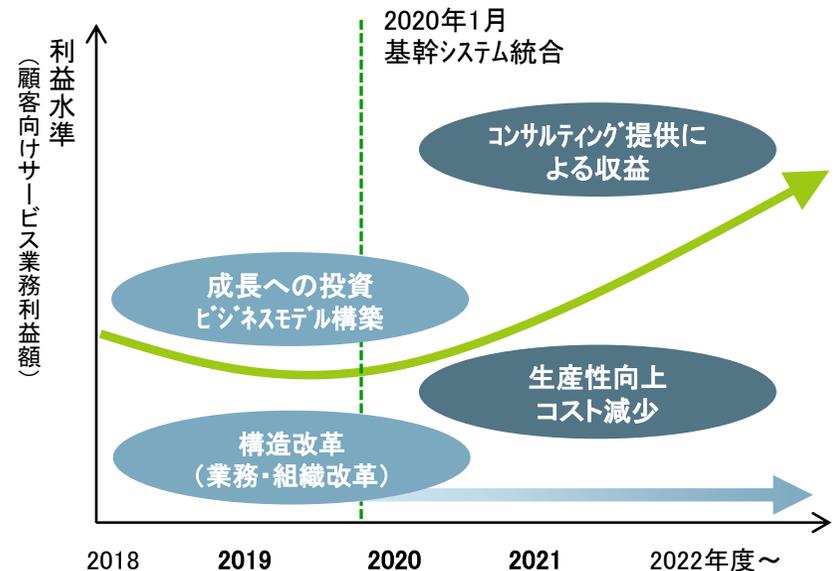
コーポレートガバナンス強化

(3) 価値創造を担う人材の育成

● 専門人材の育成

● 人事・研修制度の拡充 / 働き方改革・ダイバーシティ推進

第2次グループ中計の位置付け



(1) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

コンサルティング機能の強化 ～資産運用・資産形成(預り資産)～

コンサルティング機能強化に向けた組織の見直し、グループ間連携の強化を実施。

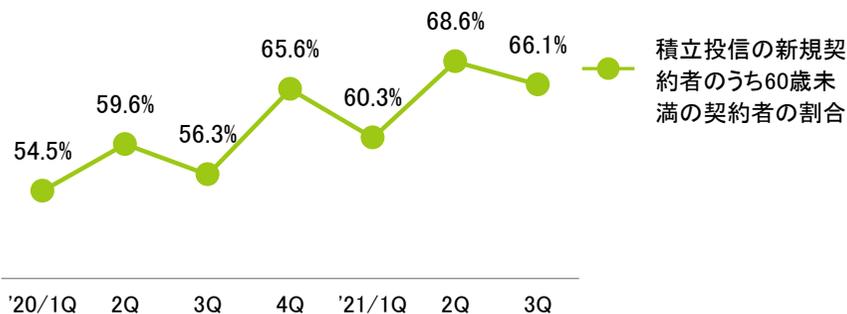
お客さまのライフプランの相談を起点としたコンサルティング力向上により、資産運用・形成ニーズを捕捉。

コンサルティング体制の整備

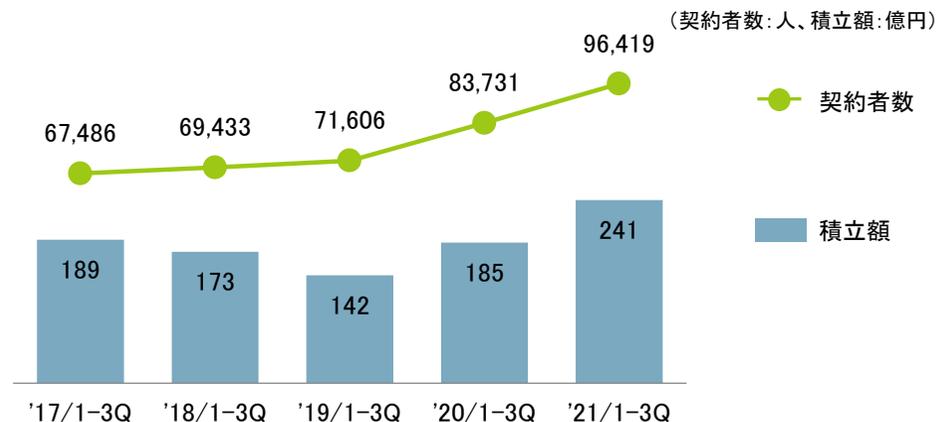
- ✓ 地域担当のライフプランアドバイザー制度を導入 (2019年9月～ ※1)
- ✓ オンラインセミナーの開催・動画コンテンツの活用など非対面営業を強化 (2020年度～)
- ✓ ブロック個人営業部、プライベートバンキング室の新設 (2020年10月～ ※2)
- ✓ 銀行本体とめぶき証券との情報連携強化 (2020年10月～)
- ✓ 若年層との新たな取引機会確保を目的としたあしぎんマネーデザインの設立 (2021年7月～ ※2)

※1 常陽銀行 ※2 足利銀行

若年層・資産形成層の運用ニーズの高まり

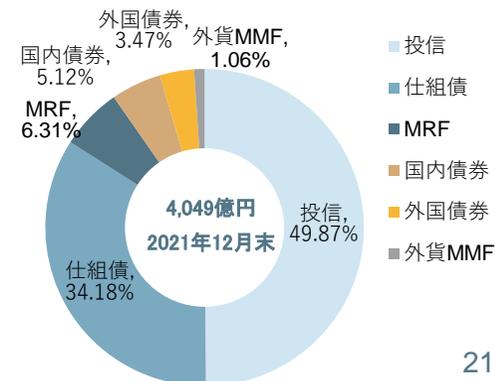


積立投信の積立額・契約者数



めぶき証券 預り資産状況 (億円)

- ✓ 預り資産残高4,049億円のうち、仕組債は1,384億円(34%)。
- ✓ 仕組債のうち日経平均株価などの指数連動型が75%。ノックインの水準は60%が中心。指数連動型は直近1年間にノックイン実績なし。



(1) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

コンサルティング機能の強化 ～高齢社会に向けた取り組み～

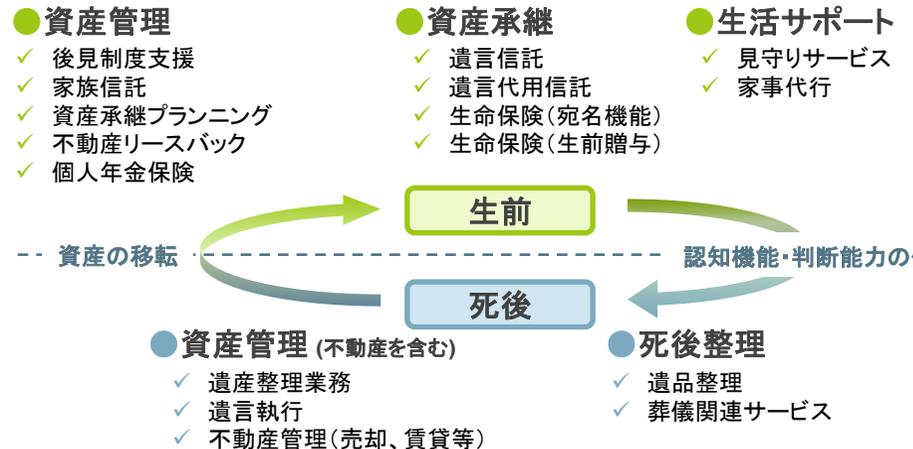
お客さまの資産形成と運用、次世代へのスムーズな資産承継をサポートする社内体制を整備。
ジェロントロジーの知見を活用した金融取引の課題解決や多様なニーズに応えるサービスを拡充。

高齢化社会に向けた体制の整備

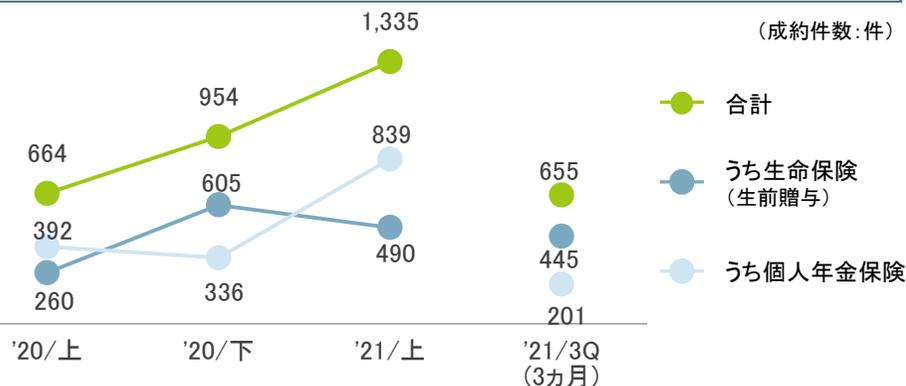
- ✓ 休日相談窓口(休日ウェルスサロン)を開設 (2019年9月～ ※1)
- ✓ 高齢者専門担当者(スマイルフルパートナー)を配置
(2020年4月～ ※2)
- ✓ 提案ツール(スマイル・ナビゲーション)の開発・導入
(2021年4月～ ※2)
- ✓ 「シニアと家族の生活サポート」サービスをパッケージ化
(2021年12月～ ※1)
- ✓ 担当者の増員、商品の拡充とともに高齢者対応にかかる研修を充実

※1 足利銀行 ※2 常陽銀行

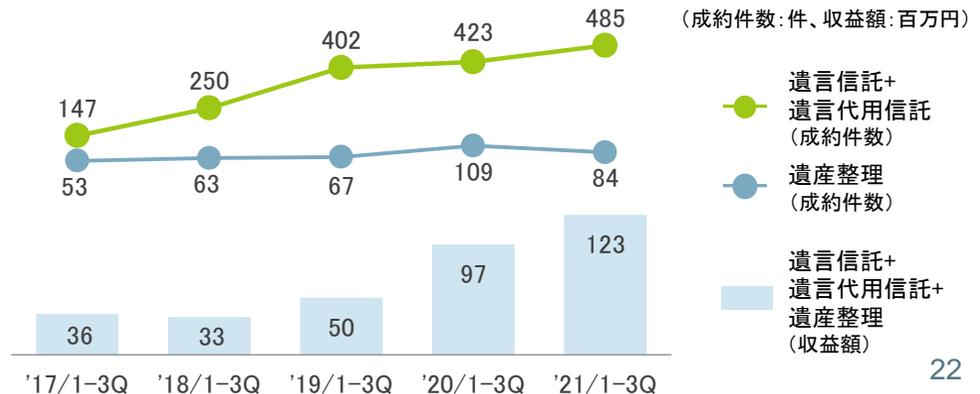
サービスの拡充



資産承継・資産運用商品成約件数



相続関連業務 (成約件数・収益額)



(1) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

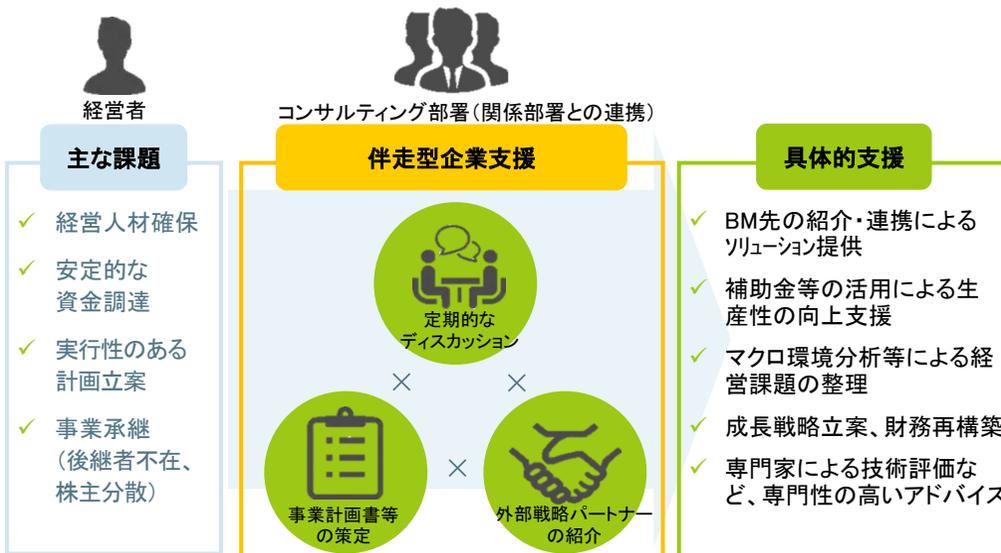
コンサルティング機能の強化 ～法人ソリューションビジネス～

伴走型企業支援のコンサルティングにより、経営全般の相談相手としてお客さまの経営課題に合わせた各種ソリューションを提供。

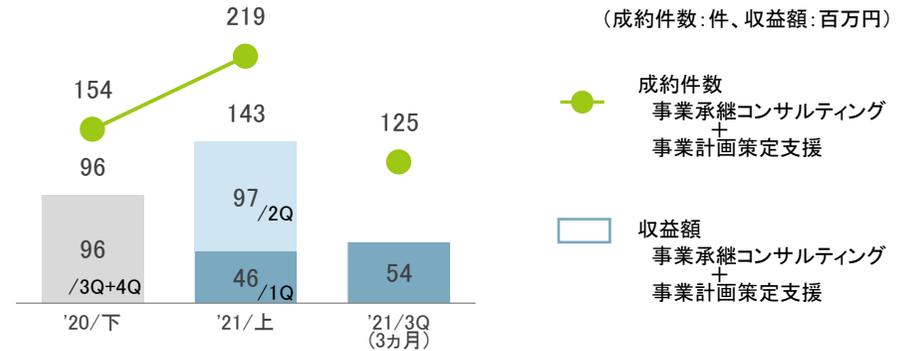
コンサルティング体制の整備

- 営業体制の強化
 - ✓ 本業支援室の新設（2020年4月～ ※1）
（人材紹介、IT、ものづくり技術、海外支援など）
 - ✓ コンサルティング営業部の新設（2020年6月～ ※2）
（ビジネスマッチング、M&A、人材紹介、IT・デジタル化支援など）
 - ✓ 自動車産業チームの新設（2021年7月～ ※1）
（業界構造の変化に伴う調査、分析、本業支援など）
- ※1 足利銀行 ※2 常陽銀行

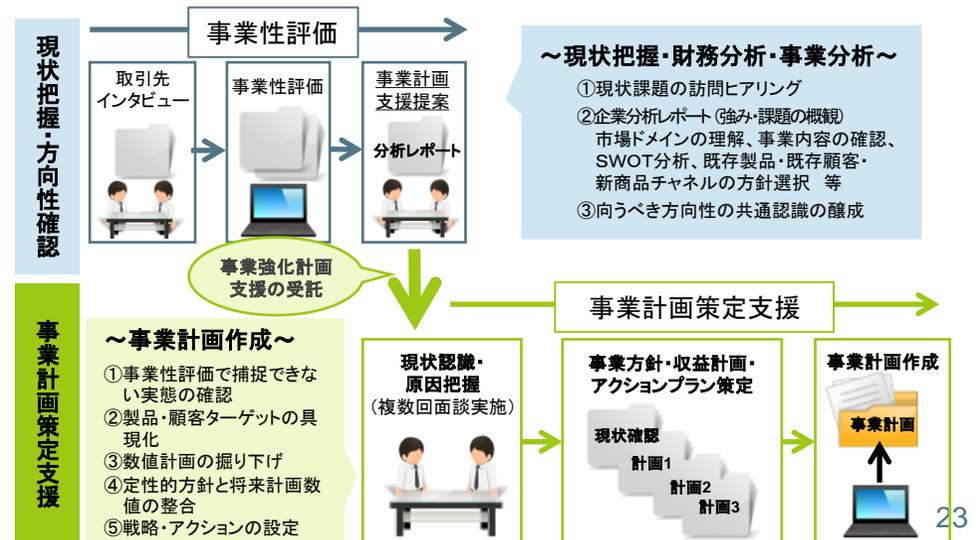
伴走型企業支援



事業計画策定支援、事業承継コンサル



事業計画策定支援

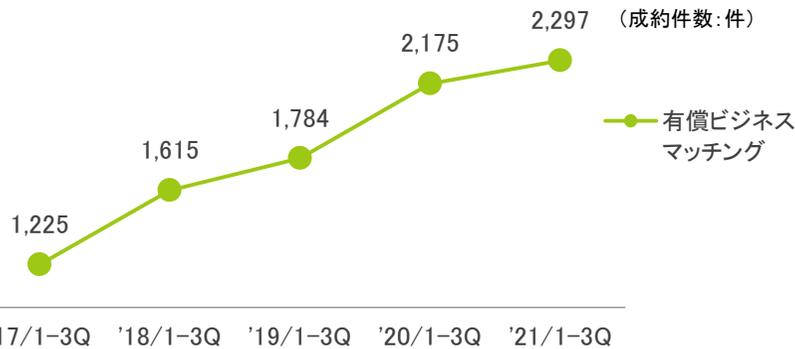


(1) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

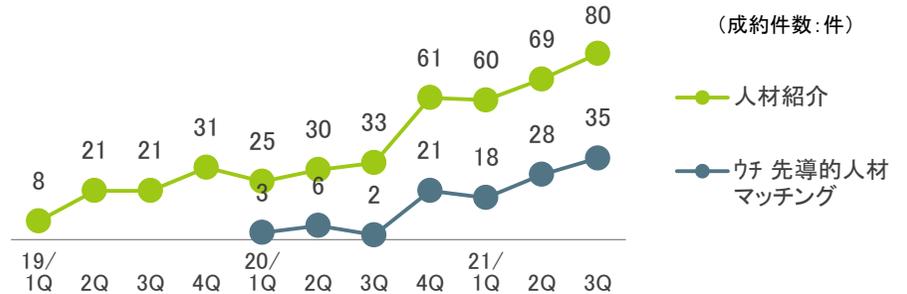
コンサルティング機能の強化 ～法人ソリューションビジネス～

ファイナンス支援のみならず、従来の銀行支援の枠を超えた商社機能による販路拡大や人材紹介・確保といったソリューションも提供。地域経済の課題解決に向け、近隣金融機関とも連携。

ビジネスマッチング

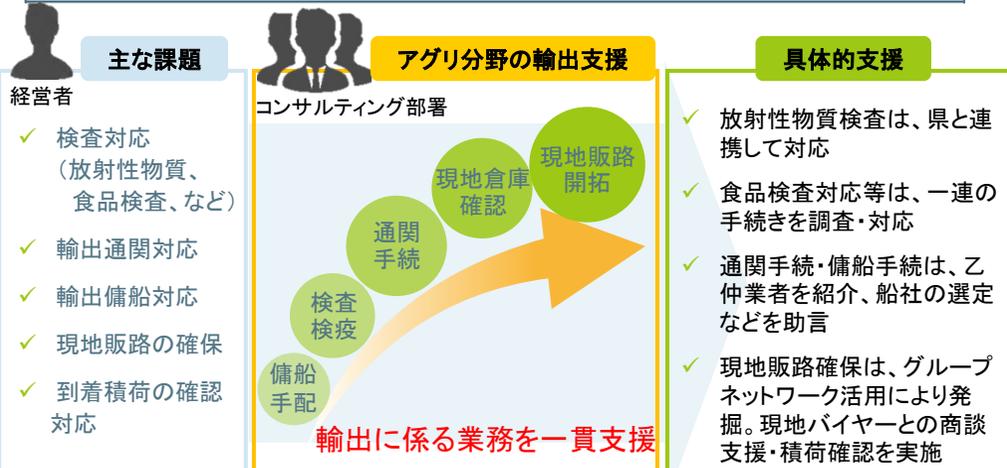


人材紹介



(*) 先導的人材マッチングとは
日常的に地域企業と関わり、その経営課題を明らかにする主体である地域金融機関等が地域企業の人材ニーズを調査・分析し、職業紹介事業者等と連携するなどしてハイレベルな経営人材等のマッチングを行う取組

輸出支援



りょうもう地域活性化パートナーシップ (足利銀行)



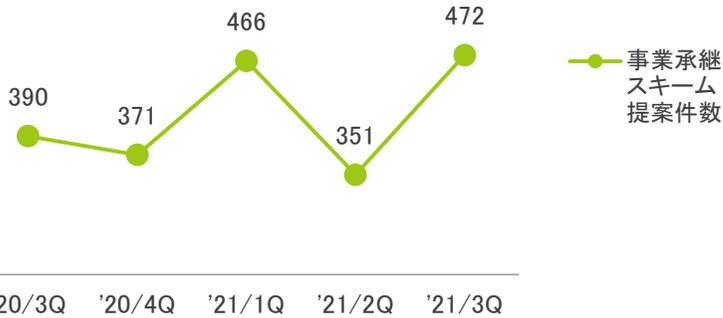
(1) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

コンサルティング機能の強化 ～法人ソリューションビジネス～

今後の事業展望や戦略等の核心的なテーマに踏み込んでディスカッションを実施。
課題をお客さまと共有し、最適なソリューションを提案・提供。

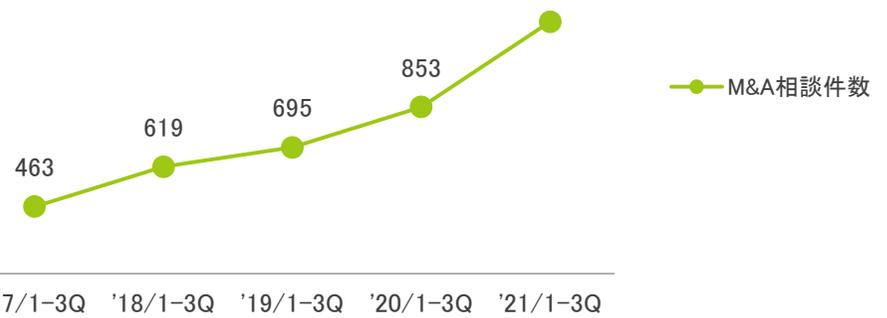
事業承継スキーム提案件数

(件数:件)



M&A相談件数

(件数:件)



事業承継支援

事業承継支援

具体的支援メニュー

● 親族などへの承継

- ✓ 自社株式の評価試算・株価対策
- ✓ 自社株式の移転方法の提案
- ✓ 株式・財産分配方法の検討 など

● M&A

- ✓ 相手先の選定・アプローチに関するアドバイス
- ✓ M&Aスキーム構築アドバイス
- ✓ 相手先との交渉支援



M&Aによる事業承継支援

経営者 (譲渡企業)
主な課題

- ✓ 後継者問題
- ✓ 従業員雇用維持
- ✓ 取引先への影響

経営者 (譲受企業)
主な課題

- ✓ シェア拡大
- ✓ 新事業進出
- ✓ 技術・ノウハウ獲得

M&Aによる事業承継支援



具体的支援

- ご相談(ニーズ捕捉・共有)
- アドバイザー契約・スキーム検討
- 秘密保持・基本合意締結
- デューデリジェンス(買収監査)
- 最終条件交渉
- クロージング

(1) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

ITサービスの利活用・IT投資強化 ～デジタル化の進展～

デジタル化に対応した新しいサービスの提供によるCXの向上と業務プロセスのデジタル化を通して事務レスなど効率化が進む。また、ペーパーレスにより環境保全にも貢献。



お客さまが待たない、
記入しない銀行
店頭受付ナビゲーションの導入
(2017～)



無担保ローンの
WEB完結サービス
申込みから契約までWEBで完結
(2018～)



WEB経営支援サービスの拡充
ビッグアドバンス等の法人向け
経営支援サービスの導入
(2020～)



店頭でお待ちいただくことなく
スムーズな手続き
ご来店予約サービスの導入
(2021～)



手のひらで取引できる
銀行アプリ
通帳アプリや口座開設アプリなど導入
(2017～)



業務用スマホ・タブレット
による事務効率化
受取書アプリ
預かり物件管理システムの導入
(2019～)



いつでもどこでも
手のひらパートナー
新バンキングアプリの導入
(2021～)



インターネットに特化した
金融商品仲介専門会社
あしぎんマネーデザインの
業務開始
(2021～)

(1) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

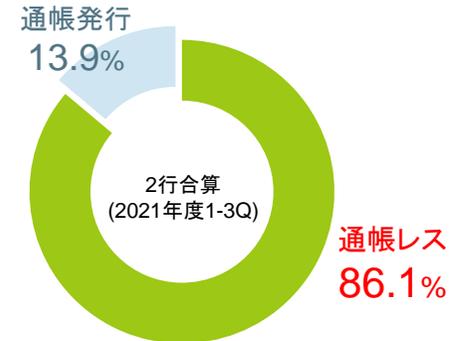
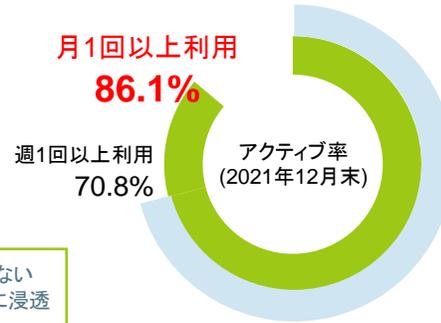
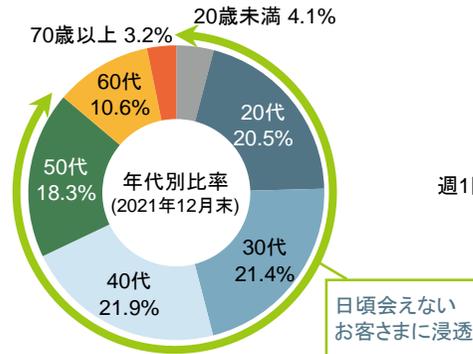
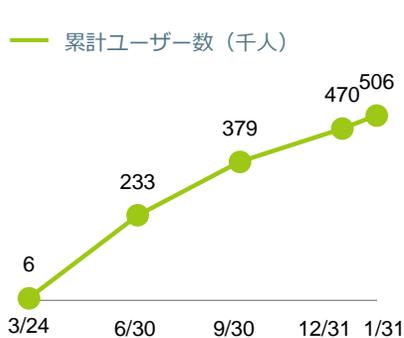
ITサービスの利活用・IT投資強化 ～個人のデジタル化(バンキングアプリ)～

バンキングアプリのユーザー数は順調に拡大。日頃会えない世代にも着実に浸透。
使いやすい操作性から多くのお客さまが月1回以上利用。アプリストアでは高評価を獲得。

アプリユーザー数・年代別割合・アクティブ率

- 「常陽バンキングアプリ」と「足利銀行アプリ」は50万ユーザーを突破。
- 導入の狙い「顧客接点の確保」は日頃会えない世代にも着実に浸透。
- 8割を超えるお客さまが月1回以上利用。
- 個人のお客さまの8割以上が新規口座開設時に通帳レスを選択。
- 銀行のメインチャネルとして浸透。

<参考:通帳レスの浸透>



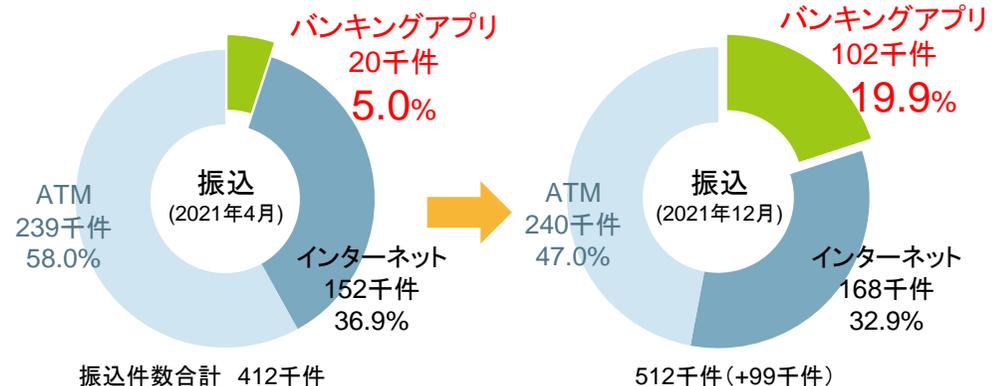
バンキングアプリのユーザー評価

- 銀行アプリとして高評価を獲得。

	A社	B社
常陽バンキングアプリ	4.6	4.1
足利銀行アプリ	4.3	4.2
(参考)銀行アプリ平均※1	2.8	3.4

※1 当社調べ

非対面チャネル別振込件数(個人)

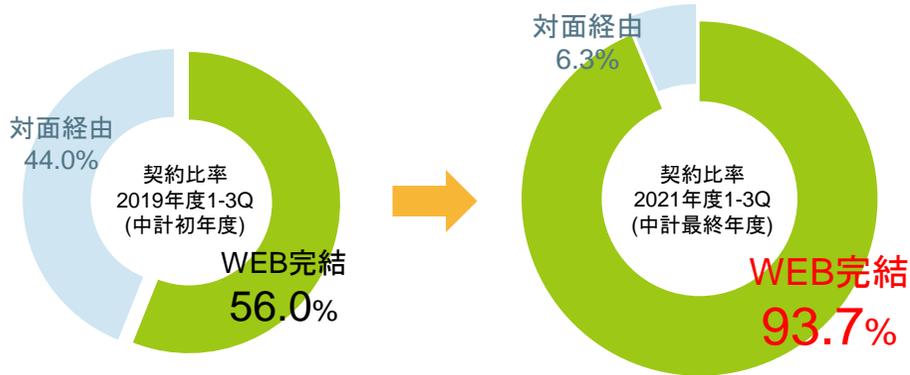


(1) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

ITサービスの利活用・IT投資強化 ～個人のデジタル化(各種ローン)～

マイカー・教育ローンは、申込から契約まで完全非対面で行うWEB完結型の申込率が9割を超える。
電子契約サービスを導入し、お客さまの負担の軽減と、銀行事務効率化を図る。

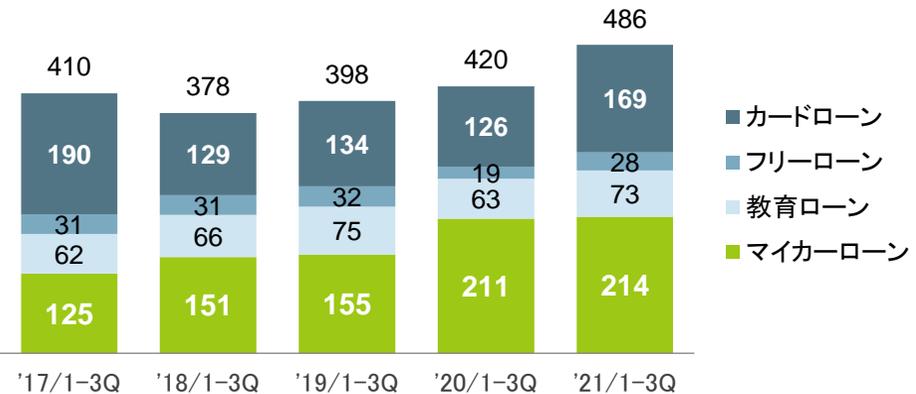
マイカー・教育ローンWEB契約率



WEB契約件数 6,110件 / 10,907件

WEB契約件数 12,266件 / 13,086件

無担保ローン実行額 (億円)



電子契約サービスの導入(2021年度予定)

● 電子契約サービス導入に伴う効果

<顧客>

- ✓ 紙の契約書への署名・記載等不要
- ✓ 紙の契約書への押印不要
- ✓ 契約内容をWEBで確認可能

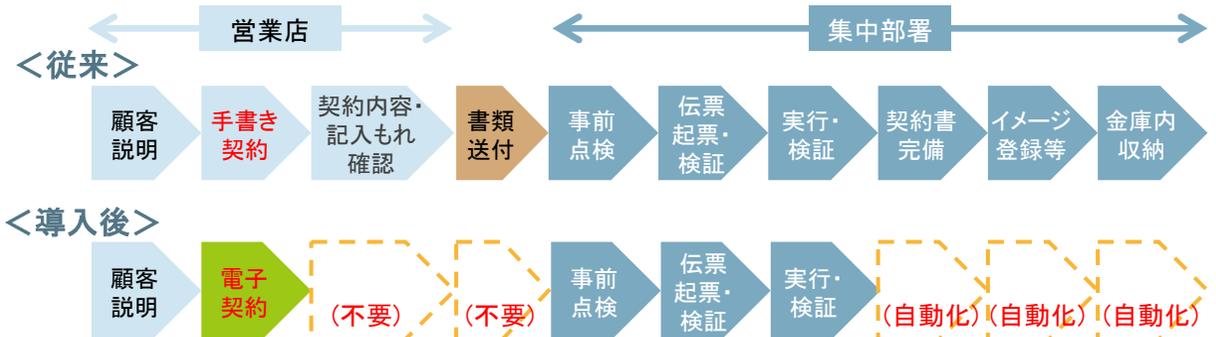


<銀行>

- ✓ 印鑑相違等の抑制
- ✓ 現物授受・処理にかかる事務負担軽減
- ✓ 契約書の点検効率化・現物保管不要



● 住宅ローン契約の業務フロー例

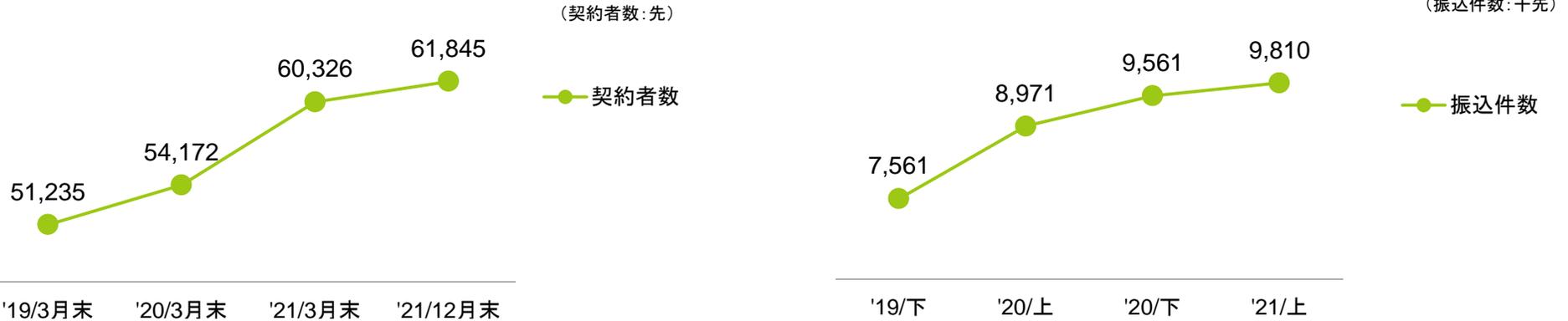


(1) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

ITサービスの利活用・IT投資強化 ～法人のデジタル化～

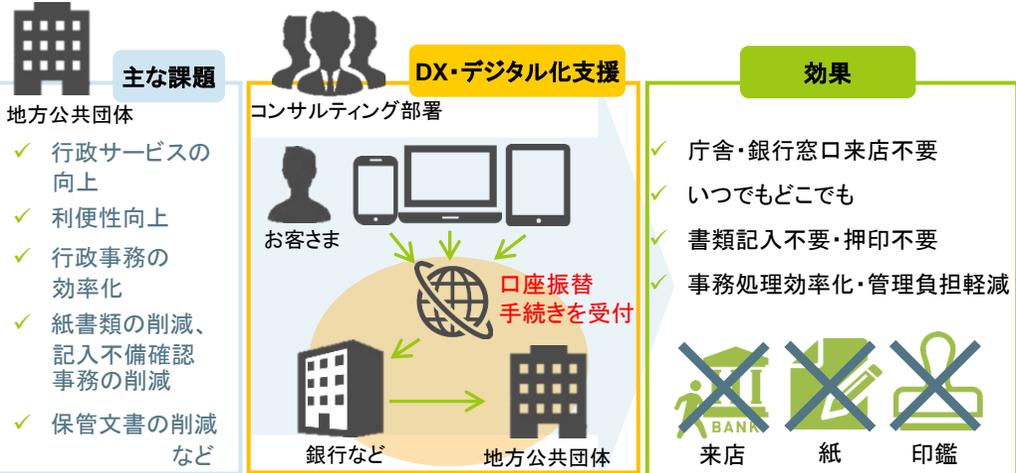
お客さま・地域の業務効率化・生産性向上に繋がる様々なIT・デジタル化支援を展開。

法人インターネットバンキングの契約者数と振込件数



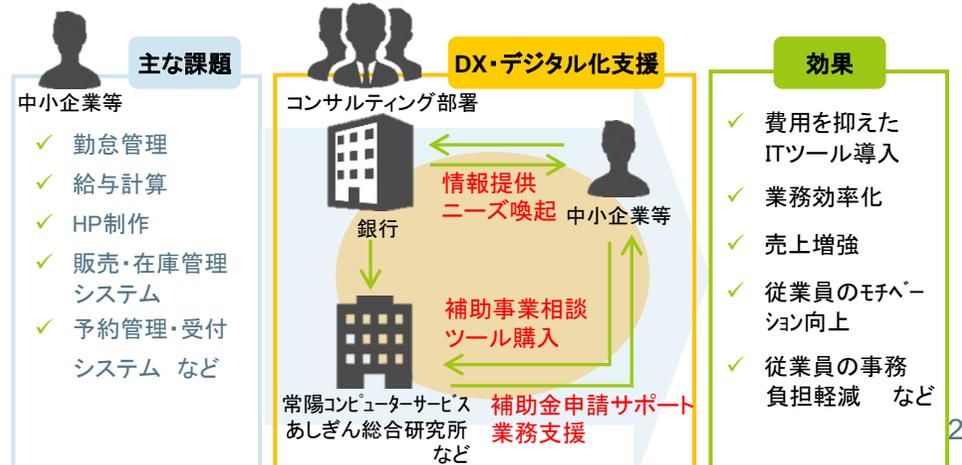
地方公共団体のデジタル化支援

● 税金や料金統の口座振替手続きをインターネットで手続きできるサービスを提供



中小企業のデジタル化支援 (IT導入補助金の活用)

● グループ会社と連携し、IT導入補助金を活用しながら、中小企業のデジタル化を支援



(2) 生産性向上に向けた構造改革

グループ経営 ～グループ内子会社の再編～

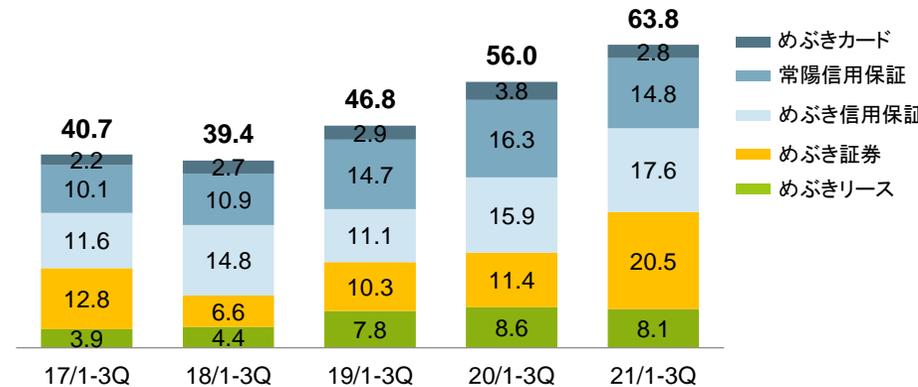
グループ内の重複機能子会社の再編を進め、生産性の高い経営基盤を構築。
総合金融サービスを提供するグループとして各社間の連携を強化し、収益力が向上。

グループ会社の状況

めぶきフィナンシャルグループ

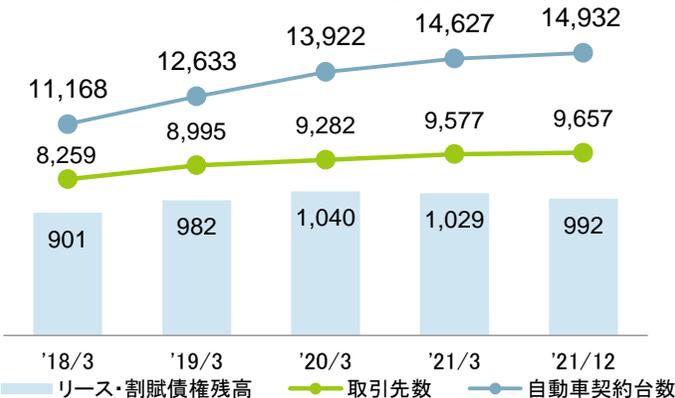


グループ会社の営業利益の推移(億円)



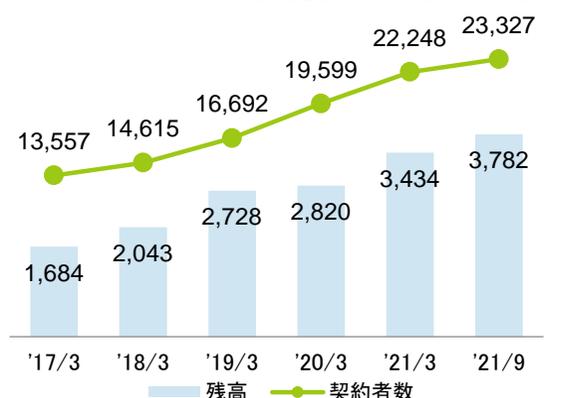
めぶきリース

(取引先数:先、自動車契約台数:台、残高:億円)



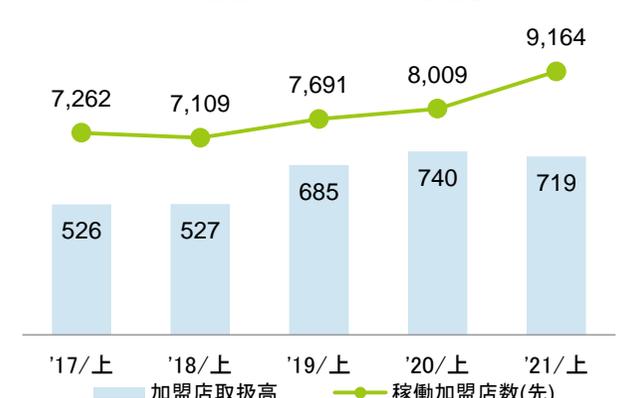
めぶき証券

(契約者数:人、預り資産残高:億円)



めぶきカード

(稼働加盟店数:先(期初時点)、加盟店取扱高:億円)



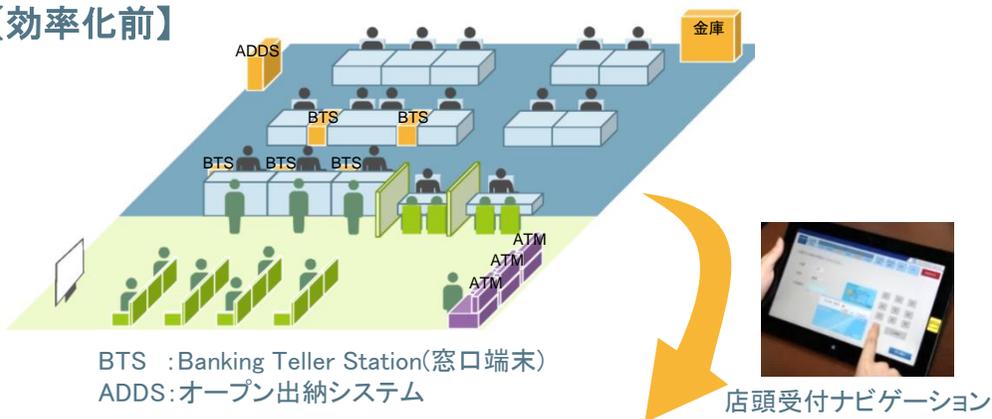
(2) 生産性向上に向けた構造改革

生産性の高い経営基盤の構築 ～店舗ネットワークの最適化～

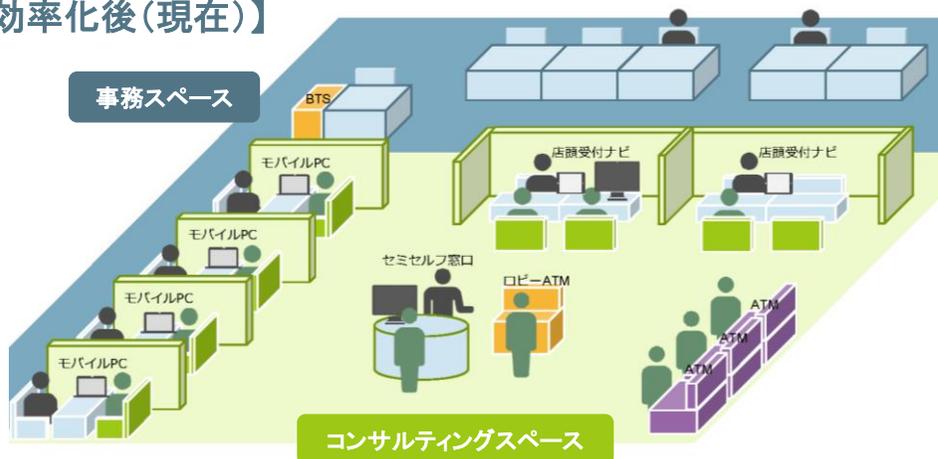
デジタル技術を活用し事務負担を軽減。相談スペースを拡充し高度なコンサルティングを提供。

効率化した店舗のレイアウト事例

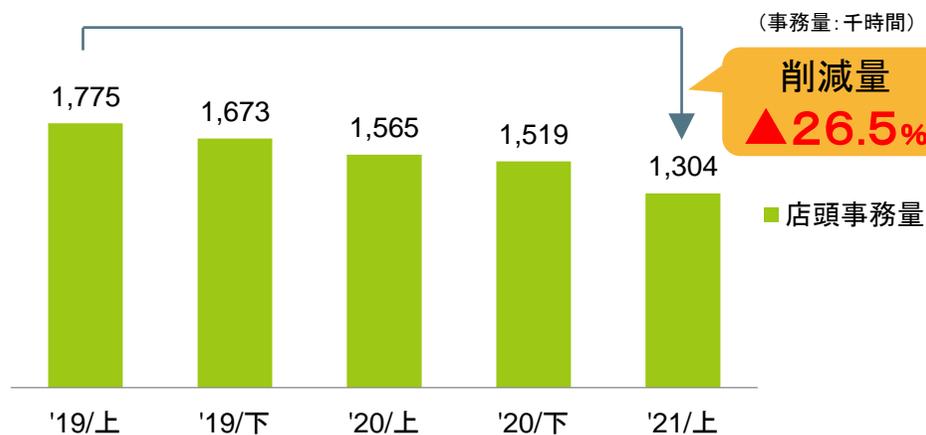
【効率化前】



【効率化後(現在)】



店頭業務効率化の進展



● キャッシュレス化、モバイルPC・タブレットの活用の効果

- ✓ オープン出納システム (ADDS) 撤去、窓口端末 (BTS) 大幅削減 (事務スペースの削減、支店運営の少人数化)
- ✓ 現金保管用金庫無し (管理事務負担軽減、ATMの現金管理は外部委託)
- ✓ 紙記入の減少 (お客さま負担軽減、ペーパーレス、事務負担軽減)
- ✓ 相談スペースの拡大

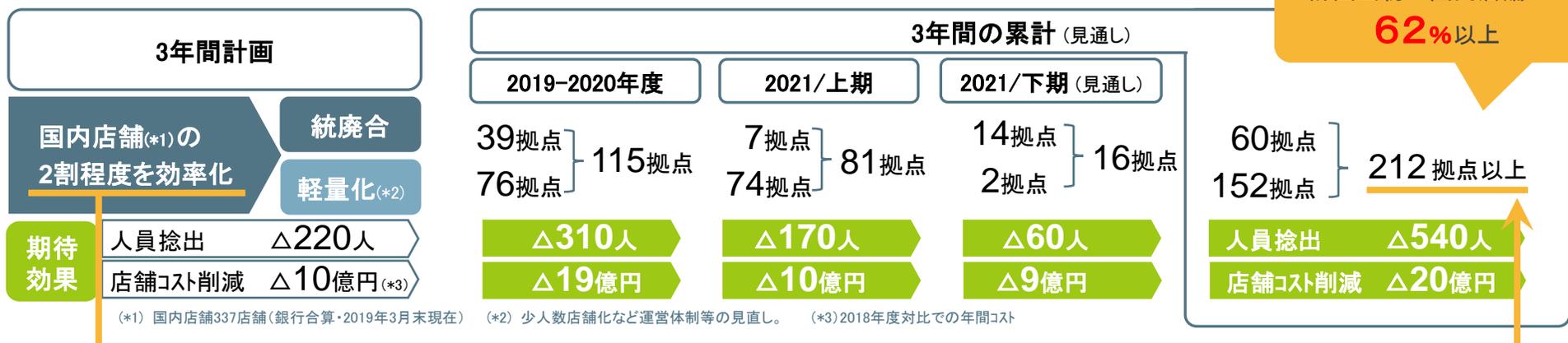
(2) 生産性向上に向けた構造改革

生産性の高い経営基盤の構築 ～店舗ネットワークの最適化～

店舗ネットワークは、計画を上回る規模とスピードで見直し・効率化を実施。

これにより、人員捻出・コスト削減を前倒しで実現。

店舗ネットワークの最適化



店舗数の状況

	2018年度末 実績	2021年度末 見通し	増減
国内店舗網	337	316	$\Delta 21$
うちリアル店舗	313	253	$\Delta 60$
店舗内店舗 ^(※4)	24	63	+39

(※4) 振込専用支店等の仮想店舗含む。

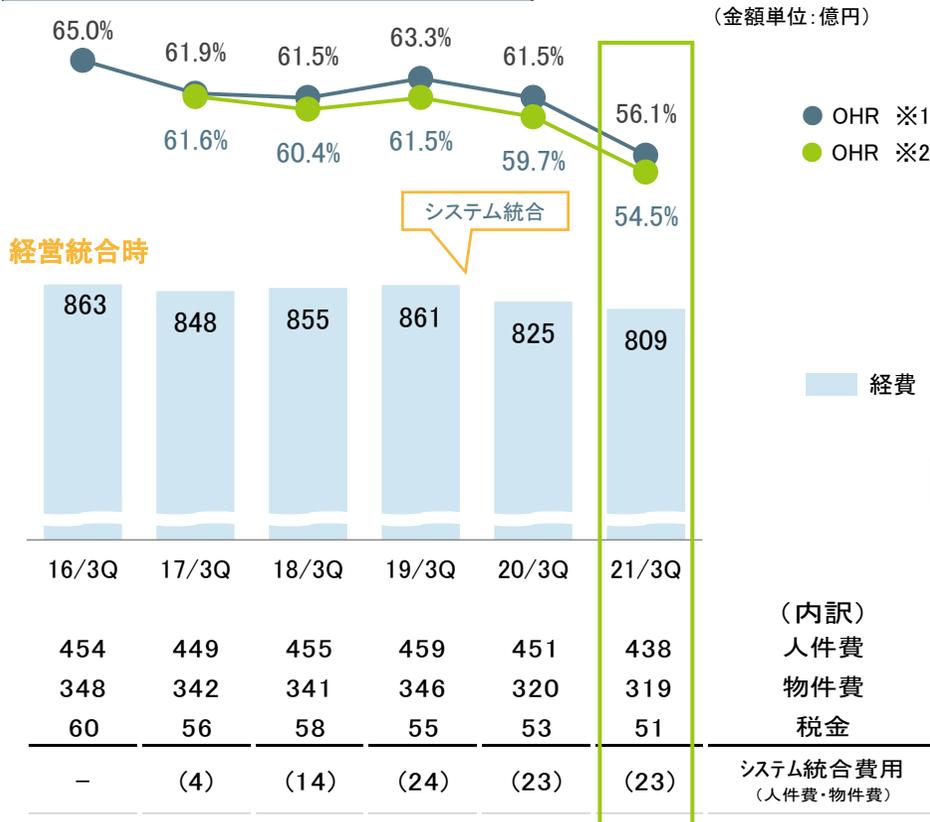
(2) 生産性向上に向けた構造改革

生産性の高い経営基盤の構築 ～経費削減・経営資源のシフト～

構造改革を前倒しで実現し、計画を上回るペースで経費を削減。

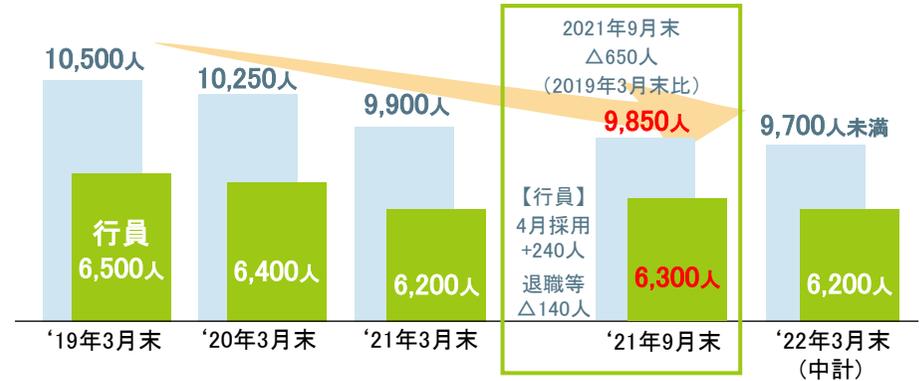
店舗運営の効率化、本部・関連会社の合理化・効率化により生産性が向上。

経費・OHR



<総人員の変化>

- 総人員、行員ともに計画を上回り減少。退職等の自然減により中計目標達成を見込む。



3年間の計画

捻出 △1,000人

- ・事務・システム部門の統一化・合理化
- ・本部・子会社の集約・業務効率化
- ・営業店業務のBPR・デジタル化
- ・リアル店舗ネットワークの最適化

投入 +200人

- ・コンサルティング機能の強化
- ・IT企画・ITコンサルの強化・市場運用・スタッフ・新分野等

ネット △800人

2021/上期累計実績 (2.5年累計)

捻出 △850人

投入 +200人
(コンサルティング分野 +170人)

ネット △650人

※1 投信解約損益除くコア業務粗利益ベース

※2 投信解約損益およびシステム統合費用除くコア業務粗利益ベース

(3) 価値創造を担う人材の育成

専門人材の育成 ～IT・デジタル人材の育成～

お客様の潜在的なIT・デジタル化ニーズに対応できる人材を育成するとともに、DXを推進するお客さまを資金面も含めてサポート。

IT・デジタル人材の育成

- 期待される役割に応じて3段階の行内資格を新設。

デジタルに関する**専門性・実務能力**を有する人材

一定のデジタルリテラシーを有する人材

一定のIT知識等を有する人材

高度なIT・デジタル化支援のノウハウを有し、DXに関する**総合的な提案**を行う

実践経験をもとに、お客さまに最適なソリューション商材の案内や活用方法を提供

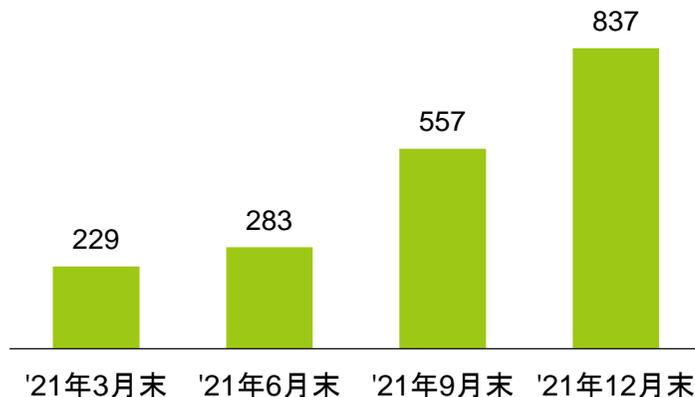
DXの**基礎的知識**を備え、インターネットを用いた資金決済サービスやDX商材を案内

ITパスポート試験合格

「ITパスポート」資格取得者数

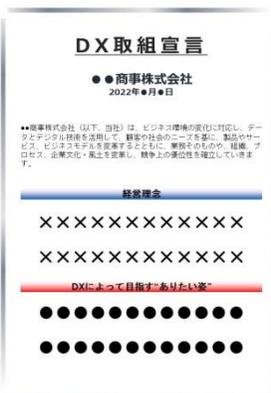
- IT・デジタル人材の基礎となるITパスポート」の取得者数は急速に増加。

(取得者数累計:名)



DXサポートローン (常陽銀行)

- 2021年12月より、今後DX推進に取り組んでいくお客さまをサポートする融資商品の取り扱いを開始。
- 「DX宣言書」やお客さまのDX取り組みを常陽HP・店舗内のデジタルサイネージに掲載。



スマートSMEサポーター認定取得 (足利銀行)



経済産業省認定
Smart SME Supporter
第17号-21100086

- 2021年10月26日、「情報処理支援機関(スマートSEMサポーター)」に認定。
- 中小企業の生産性向上に資するITツールの導入を通じて、企業の課題解決支援するとともに、地域経済の持続的な成長と発展に貢献。

関東地方の
地方銀行初

認定取得サービス内容

- IT導入支援コンサルティング
- あしぎん法人インターネットバンキング

(3) 価値創造を担う人材の育成

働き方改革・ダイバーシティ推進／人事制度の拡充

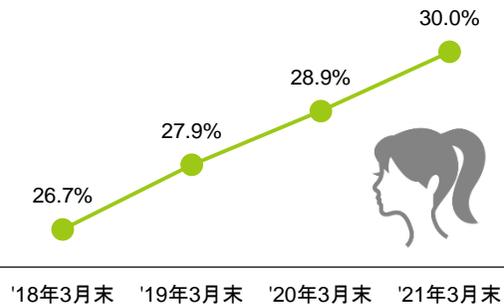
多様な人材がより一層活躍できる環境、働きやすい環境を整備し、組織力の向上を図る。

「ダイバーシティ推進室」の設置、多様な人材の活躍推進

- 2021年10月1日、常陽銀行および足利銀行の人事部に「ダイバーシティ推進室」を設置。

- 意欲と能力のある女性を係長以上の役職に積極的に登用。

● 係長以上に占める女性の割合(%)



- ダイバーシティ推進策
- 多様な人材の活躍推進
- より働きやすい環境づくり
- キャリア・スキルアップ支援強化

働きやすい環境づくり

- ライフスタイルや育児・介護などのライフステージに合わせた働き方ができるよう、各種制度を整備し、働きつづけることができる環境づくりに取り組む。



フレックスタイム制勤務



短時間勤務制度(介護)



育児休職者のための職場復帰セミナー



時間単位休暇



短時間勤務制度(育児)



勤務間インターバル

キャリア・スキルアップ支援強化(常陽銀行)

- 2021年10月1日、約10年ぶりに人事制度を改定。

目指す姿 年齢・性別に関わらず強化領域で活躍する行員を適正に処遇できる制度

目的	若年層の早期抜擢・戦力化 等	業務価値に応じた処遇水準	より働きやすい環境の整備
主な改定内容	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 一般職コース廃止、総合職コースに一本化 ✓ 昇格に必要な在位年数条件撤廃 ✓ 資格数の集約 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 担当業務の難度・貢献度に応じた報酬体系の実現 ✓ 年俸制キャリア行員制度の新設 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自宅勤務希望制度の新設 ✓ フレックスタイム性勤務の見直し ✓ 単身赴任帰宅手当の拡充 等

外部からの評価



女性活躍推進に関する取組が優良として、えるぼし(3段階目)に認定



子育てサポート企業として厚生労働大臣より、プラチナくるみんなに認定



2021 健康経営優良法人 Health and productivity

経済産業省より、健康経営優良法人2021(大規模法人部門)に認定

3. SDGsへ取り組み／気候変動への対応

SDGsへの取り組み

お客さま、株主、従業員、ビジネスパートナーといったすべてのステークホルダーと協働して、ゆたかな地域社会の創造に 取り組み、ともに持続的に成長することを目指していきます。地域の方とともにSDGs達成に向け取り組むため、さまざまな普及活動や取組支援を行っています。

2021年度 SDGs取組方針

1. 金融・コンサルティング機能を通して地域経済の好循環につなげ、地域経済の活性化に貢献する

- お客さま、地域の課題解決支援を通じて、地域経済の活性化と雇用創出に向けた取り組みを更に加速させてまいります。
- 併せて、お客さまが安心して暮らし続けられる地域社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります（ジェロントロジー、金融リテラシー向上等）。

2. TCFDへの賛同を踏まえ、気候変動・環境保全の取り組みを進展させる

- 環境負荷の低減を図るとともに気候変動リスクにかかる分析を行い、環境保全に寄与する金融サービスやBCP対策等のコンサルティングを提供してまいります。
- 併せて、2030年度までのCO₂排出量削減目標達成に向けたロードマップを策定します。

3. ダイバーシティへの取り組みを進展させる

- 多様な人財を生かして伸ばす企業風土を醸成するとともに、年齢・性別にかかわらず意欲と能力のある人財の活躍を促進し、若年層、シニア層などすべての役職員が意欲をもって働きやすい職場環境の整備を進めてまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsへの取り組み

● 当社グループの事業を通じた主な取り組み



新事業の発掘・創出

- 地域経済の発展のため、地域の皆さまから革新的・創造的なビジネスプランを募集し、事業化・成長に向けた支援を実施。
- 2021年度も27のプランを表彰。



ビジネスアワード表彰式

地域経済の活性化

- グループの広域ネットワークを生かし、農業、食、ものづくり関連の各種商談会を両行共同で開催し、お取引先同士のビジネスマッチング等を通じて、販路拡大や経済交流の拡大を支援。



ジェントロジーの知見の活用

- 高齢者の方が安心して暮らし続けられる地域社会の実現に向けて、ジェントロジーの知見を生かしたサービスを拡充。
(資産管理・承継、生活サポート、遺品整理など)



地域企業の経営課題発掘と解決支援

- 経営課題の解決支援のため、コンサルティングを通じて最適なソリューションを提案。
(事業承継、SDGsコンサルティング等)



地域企業の成長・生産性向上支援

- 課題解決に向け適切な人材の紹介、人事制度の見直し支援を実施。副業人材の活用による経営課題解決にも取り組む。



寄贈サービス付私募積を通じた地域貢献

- お客さまが私募債を発行する際に、銀行が受け取る手数料の一部を活用し、お客さまが希望する学校やSDGsに取り組む団体等に物品等を寄贈。



寄贈した玩具で遊ぶ園児

SDGsへの取り組み

● 気候変動・環境保全への取り組み



再生可能エネルギー事業の推進

- 再生可能エネルギー事業へのファイナンス支援を通じて、脱炭素社会の実現に向けたお客さまの取り組みを積極的に支援。



温室効果ガス削減

- CO₂排出量の削減目標を設定し、環境に配慮した店舗づくりや行内メール便の共同運行を行うなどグループ全体でCO₂排出量削減に取り組む。



営業用の低燃費車

環境保全団体等への助成・寄附

- 環境保全に取り組む団体などに継続的に助成・寄附を行い、環境保全活動を支援。



稚魚を放流する園児たち

環境保全活動

- 植樹活動や環境教育の普及などのほか、スマートフォンのアプリやWeb通帳を推進することで、紙の使用量削減を通じた環境保全に取り組む。
(植樹活動、WEB通帳推進等による紙資源の節減等)



● ダイバーシティへの取り組み



ダイバーシティ推進

- ダイバーシティ推進への対応強化、ならびに女性をはじめとする多様な人材がより一層活躍できる環境を整備し、組織力の向上を図るため、ダイバーシティの推進に係る取り組みを統括する組織として、「ダイバーシティ推進室」を設置。
- 女性リーダー育成のため、「めぶき女性塾」を開催し、意欲と能力のある女性行員の役付者への登用を積極的に行う。



「めぶき女性塾」

LGBTの方への取り組み

- 配偶者の定義に「同性パートナー」を含む住宅ローンやリフォームローンの取り扱い開始。
- 連帯債務や借入れ時の収入合算における融資対象者に同性パートナーを含めることとし、誰もが自身の性的趣向・性自認を尊重されることで、自分らしく生きることができると目指す。

SDGsへの取り組み

お客さまに対するSDGs取り組み支援

お客さまのパートナーとして、お客さま自身が主体的にSDGsへの参画意識を高められる商品・サービスを拡充するとともに、銀行としても主導的・能動的な貢献を目指す。



法人のお客さまのSDGs取り組み支援

認知・啓発

実践・発信

SDGs取組支援セミナー

- ✓ お客さまのSDGsに対する理解を深め、個社のSDGs参画を促進

SDGs評価・コンサルティングサービス

- ✓ より精緻な評価とソリューションメニューの提供、コンサルティング支援を実施

SDGs簡易評価※1

- ✓ オリジナルチェックシートを活用し、SDGs取組状況の簡易的な評価を実施

SDGs宣言書策定サービス

- ✓ 「SDGs宣言書」の策定支援を行い、お客さまのSDGs取組を社内外に発信

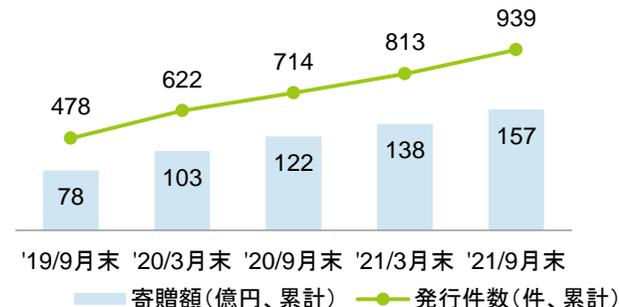


※1 融資またはSDGs宣言書策定サービスとセットで利用

ESGファイナンス

主な商品	事業資金	サステナビリティ・リンク・ローン
		SDGs取組支援ローン
	グリーンプロジェクト	DXサポートローン
		グリーンローン
		グリーンボンド

寄贈サービス付私募債



個人のお客さまのSDGs取り組み支援

金融商品を通じたSDGs貢献支援

- ✓ 茨城県・栃木県のSDGs関連事業へ寄附するESGファンドの取り扱い開始
- ✓ 脱炭素関連株式ファンドの取り扱い開始

環境関連ローン商品

常陽銀行	エコリフォームローン (創電スタイル)
足利銀行	リフォームローン (太陽光発電設備金利優遇)

Zエナジー株式会社の設立 (常陽銀行)

- 2021年9月、パートナー企業とともに「Zエナジー株式会社」を設立。
- ファンドの事業運営を通じて、再生可能エネルギーの普及や温室効果ガス削減を図るとともに、地域社会の持続的な成長に貢献していく。



※2 2021年12月、カーボンニュートラルファンド1号投資事業有限責任組合へ出資

気候変動への対応

気候変動への対応を経営戦略上の重要課題と位置付け、TCFD提言に沿った情報開示および持続的な成長に向けて、取組方針・計画の策定・進捗を一元管理しながら積極的な取組を継続。



ガバナンス

- 当社社長を委員長とする「SDGs委員会」を設置し、気候変動への取組方針を策定・進捗を一元的に管理できる体制を整備。
- 気候変動を含む社会的課題に対応する取組計画を策定し、定期的に開催する「SDGs委員会」において進捗状況を報告。また、SDGs委員会における審議内容についても取締役会において報告。

戦略

- グループ経営理念「質の高い総合金融サービスの提供を通じ、地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます」のもと、事業を通じ「地域経済」、「地域社会」、「環境」にかかる諸課題への取り組みを進める。
- 気候変動・環境保全への対応を重要な経営課題の一つと捉え、総合金融サービスの提供や自らの事業活動を通じて、環境負荷の低減に取り組む。
- 地域金融機関として、お客さまへの気候変動リスクにかかるコンサルティングを通じて地域全体で持続可能な地域社会の実現に向けて取り組む。
- 気候変動を含む環境や社会に大きな影響を与えられとされる特定のセクター（石炭火力発電、森林伐採、パーム油農園開発、クラスター弾製造、人権侵害・強制労働等）に関して、投融資にかかる取組姿勢を明確化するため、「環境・社会に配慮した投融資方針」を定め、当該投融資の抑制に努める。
- 今後、気候変動のリスクと機会について複数のシナリオ分析に努めていくとともに、気候変動および環境保全を含めた地域の持続的な成長に向けた取り組みをより加速させる。

リスク管理

- 気候変動リスクは、当社グループの事業運営・戦略・財務計画に大きな影響を及ぼす可能性があることを認識に、総合的なリスク管理の枠組みで管理できる体制の構築に取り組む。

指標と目標

- 国内事業所におけるCO2排出量の削減目標は、「2030年度に2013年度比30%以上削減」とする*1。
- 2020年度のCO2排出量の削減実績*2は、2013年度比、24.9%削減。

*1 2021年度は2030年度までのCO2削減目標達成へのロードマップ策定に着手。

*2 常陽銀行と足利銀行の2行合算のスコープ1、スコープ2のCO2排出量を省エネ法の定期報告書の基準に準拠して集計。

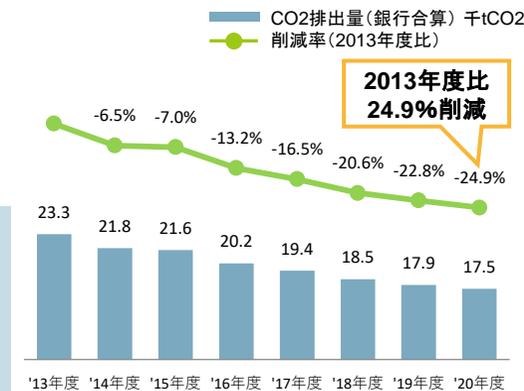
<温室効果ガス削減への取組強化>

- 「国内事業所における2030年度のCO2排出量を、2013年度比30%以上削減」と目標設定し、グループ全体で削減に向けた取り組みを強化。

環境に配慮した店舗づくり

- ・省エネ型の空調への切替
- ・店内照明のLED電球
- ・新店舗における太陽光発電システムの設置
- ・営業車の低燃費車への切替等
- ・行内メール便の共同運行

<当社グループのCO2排出量の推移>



気候変動への対応

再生可能エネルギー関連融資などの気候変動リスクを低減する取り組みや、環境保全に向けた取り組みなど、持続可能な環境・社会の実現に向けたお客さまの取り組みを積極的に支援。一方、「環境・社会に配慮した投融資方針」に基づいた環境・社会への影響の低減・回避に取り組む。



環境保全に向けた主な取り組み

<再生可能エネルギー事業推進への取り組み>

- 太陽光発電やバイオマス発電、風力発電等の再生可能エネルギー事業へのファイナンス支援を通じて、脱炭素社会の実現に取り組むお客さまを積極的に支援。

<再生可能エネルギー関連投融資残高>

(2021年3月31日時点)

融資	1,957億円
太陽光	1,757億円
その他(バイオマス、風力等)	200億円
投資	123億円
投融資残高合計(銀行合算)	2,081億円

<環境保全団体等への助成・寄附>

- 公益信託の仕組みを活用して、環境保全に取り組む団体などに対して助成を行う。また、「日光杉並木オーナー制度」への協力および清掃活動等へ参加し、杉並木の保護活動を実施。

公益信託等を通じた助成 (累計、2021年3月31日時点)

件数	助成金額	杉の保有数
1,484件	1億 5,999万円	80本

<環境保全活動>

- ふるさとの美しく健全な森を次世代に引き継ぐため、植樹活動等を行う。また、紙の削減に向け、スマートフォンのアプリやWEB通帳を推進するなど、限りある資源の保護に取り組む。

<21世紀金融行動原則への賛同>

- 2011年12月、銀行・証券・保険業界の金融機関が一体となり環境金融の取り組みを広げていくため採択された「21世紀金融行動原則」に賛同。



環境・社会に配慮した投融資方針

- 環境・社会に大きな影響を与える可能性のある特定セクターへの投融資に関し、「環境・社会に配慮した投融資方針」に基づき適切に対応。

1. 石炭火力発電事業

新設の石炭火力発電所向け投融資は、原則として取り組みません。(ただし、例外的に取り組みを検討していく場合は、国際的なガイドライン等を参考に、発電効率性能や環境への影響、地域社会への影響等、個別案件ごとの背景や特性等に十分注意のうえ、慎重に対応します)

2. 森林伐採事業

国際認証(FSC、PEFC)の取得状況や環境に対する配慮、地域社会とのトラブル発生状況等に十分注意のうえ、慎重に対応します。

3. パーム油農園開発事業

国際認証(RSPO)の取得状況や環境に対する配慮、地域社会とのトラブル発生状況等に十分注意のうえ、慎重に対応します。

4. クラスター弾製造事業

クラスター弾の非人道性を踏まえ、クラスター弾の製造を行っている企業に対する投融資は、資金使途に関わらず取り組みません。

5. 人権侵害・強制労働等

国際的な人権基準の主旨に反する児童労働や強制労働など、人権侵害が行われている事業への投融資は取り組みません。

【参考】 計数編

【計数編】子銀行内訳

(1) 2021年度第3四半期 P/L

(億円)

	2行合算	前年同期比	常陽銀行	前年同期比	足利銀行	前年同期比
業務粗利益	1,412	+20	803	△4	608	+24
(コア業務粗利益)	1,448	+44	834	+22	614	+22
資金利益	1,173	+10	672	△2	501	+13
うち投信解約損益	7	△52	7	△38	0	△14
役務取引等利益	256	+28	148	+19	108	+9
その他業務利益他	△18	△18	△17	△21	△0	+2
(うち国債等債券損益)	△36	△24	△30	△26	△5	+2
経費	809	△16	453	△11	355	△5
うち人件費	438	△13	246	△4	192	△8
うち物件費	319	△1	178	△5	140	+4
実質業務純益	603	+37	349	+6	253	+30
コア業務純益	639	+61	380	+33	258	+28
コア業務純益 (除く投信解約損益)	631	+114	372	+71	258	+42
一般貸倒引当金繰入額 (a)	6	△1	△1	△6	8	+5
業務純益	596	+38	350	+13	245	+25
臨時損益	△55	+67	△9	+51	△45	+16
うち不良債権処理額 (b)	99	△28	50	△16	48	△11
うち株式等関係損益	34	+15	32	+9	1	+5
経常利益	540	+106	341	+64	199	+41
特別損益	△36	△69	△35	△28	△0	△41
四半期純利益	358	+29	218	+41	140	△12
信用コスト (a)+(b)	105	△30	49	△23	56	△6

(2) 貸出金利回り (財務省・特別会計借入金を除く)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021/3Q	前年同期比	2020/3Q	
2行合算	国内業務	1.03%	0.99%	0.96%	0.94%	△0.02%	0.96%
	国際業務	2.92%	2.67%	1.29%	1.02%	△0.35%	1.37%
	国内+国際	1.06%	1.02%	0.96%	0.94%	△0.02%	0.96%
常陽銀行	国内業務	1.00%	0.97%	0.93%	0.91%	△0.01%	0.93%
	国際業務	2.95%	2.69%	1.30%	1.02%	△0.36%	1.38%
	国内+国際	1.04%	1.01%	0.94%	0.92%	△0.02%	0.94%
足利銀行	国内業務	1.07%	1.02%	0.99%	0.96%	△0.02%	0.99%
	国際業務	2.67%	2.48%	1.19%	0.95%	△0.28%	1.24%
	国内+国際	1.08%	1.03%	0.99%	0.96%	△0.02%	0.99%

【計数編】子銀行内訳

(3) 貸出金未残 (円貨+外貨)

(億円)

		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/12末	前年同期比	2020/12末
2行合算	個人	46,748	47,959	49,248	50,170	+1,309	48,860
	法人	51,391	51,813	53,696	53,297	△202	53,500
	公共	10,382	9,802	9,837	8,445	△549	8,995
	合計	108,523	109,575	112,781	111,913	+557	111,356
常陽銀行	個人	25,702	26,246	26,877	27,254	+556	26,698
	法人	29,743	30,026	31,030	30,770	△250	31,020
	公共	6,507	6,128	5,627	5,176	△718	5,894
	合計	61,953	62,401	63,536	63,201	△412	63,614
足利銀行	個人	21,046	21,713	22,370	22,915	+753	22,161
	法人	21,648	21,786	22,665	22,527	+47	22,479
	公共	3,875	3,674	4,209	3,269	+168	3,100
	合計	46,570	47,173	49,245	48,711	+969	47,742

* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

うち外貨貸出金

(億円)

		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/12末	前年同期比	2020/12末
2行合算		1,458	1,642	1,626	1,563	+18	1,544
常陽銀行		1,268	1,468	1,500	1,454	+44	1,410
足利銀行		190	173	126	108	△26	134

(4) 住宅関連ローン未残

(億円)

		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/12末	前年同期比	2020/12末
2行合算	住宅ローン	33,963	35,465	37,117	38,299	+1,621	36,677
	アパ-トローン	9,585	9,336	9,023	8,756	△331	9,087
	資産形成ローン	29	28	26	24	△1	26
	合計	43,579	44,830	46,167	47,080	+1,288	45,791
常陽銀行	住宅ローン	16,406	17,195	18,097	18,719	+849	17,869
	アパ-トローン	7,691	7,486	7,228	6,984	△305	7,289
	資産形成ローン	29	28	26	24	△1	26
	合計	24,127	24,711	25,351	25,728	+541	25,186
足利銀行	住宅ローン	17,557	18,269	19,020	19,579	+772	18,807
	アパ-トローン	1,893	1,850	1,795	1,772	△25	1,797
	資産形成ローン	-	-	-	-	-	-
	合計	19,451	20,119	20,815	21,351	+746	20,605

(5) 無担保ローン未残

(億円)

		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/12末	前年同期比	2020/12末
2行合算	マイカーローン	467	520	633	696	+95	601
	教育ローン	390	425	434	442	+17	425
	フリローン	91	98	91	93	+3	90
	カードローン	650	654	612	614	+5	609
	合計	1,600	1,699	1,771	1,847	+120	1,726
常陽銀行	マイカーローン	322	352	454	499	+70	429
	教育ローン	319	340	343	346	+10	336
	フリローン	22	35	36	38	+2	35
	カードローン	265	260	237	240	+5	235
	合計	930	988	1,071	1,125	+88	1,037
足利銀行	マイカーローン	145	168	178	196	+24	172
	教育ローン	70	85	91	95	+7	88
	フリローン	68	62	54	55	+0	55
	カードローン	384	394	375	374	△0	374
	合計	669	710	700	721	+31	689

(6) 法人貸出金・企業規模別

(億円)

		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/12末	前年同期比	2020/12末
2行合算	大企業	16,337	16,354	16,882	16,651	△179	16,831
	中堅・中小企業	35,054	35,459	36,813	36,646	△23	36,669
	合計	51,391	51,813	53,696	53,297	△202	53,500
常陽銀行	大企業	11,591	11,651	12,206	12,094	△127	12,221
	中堅・中小企業	18,151	18,374	18,823	18,676	△122	18,798
	合計	29,743	30,026	31,030	30,770	△250	31,020
足利銀行	大企業	4,745	4,702	4,676	4,557	△51	4,609
	中堅・中小企業	16,902	17,084	17,989	17,969	+99	17,870
	合計	21,648	21,786	22,665	22,527	+47	22,479

(7) 法人貸出金・地域別

(億円)

		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/12末	前年同期比	2020/12末
2行合算	都内	19,088	19,675	20,219	19,897	△121	20,018
	地元	32,303	32,138	33,476	33,400	△81	33,481
	合計	51,391	51,813	53,696	53,297	△202	53,500
常陽銀行	都内	13,783	14,226	14,841	14,606	△185	14,791
	地元	15,960	15,799	16,189	16,164	△64	16,229
	合計	29,743	30,026	31,030	30,770	△250	31,020
足利銀行	都内	5,305	5,448	5,378	5,291	+63	5,227
	地元	16,342	16,338	17,287	17,235	△16	17,252
	合計	21,648	21,786	22,665	22,527	+47	22,479

【計数編】子銀行内訳

(8) 預金未残 (円貨+外貨)

(億円)

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/12末	前年同期比	2020/12末
2行合算	個人 103,627	106,850	114,001	118,458	+4,296	114,162
	法人 33,255	33,641	38,874	39,627	+529	39,098
	公共 7,501	7,373	9,699	7,356	+1,404	5,951
	合計 144,383	147,865	162,574	165,442	+6,230	159,212
常陽銀行	個人 64,401	66,336	70,531	73,110	+2,429	70,680
	法人 18,354	18,803	21,365	21,460	+345	21,115
	公共 4,536	4,592	5,158	4,721	+1,034	3,687
	合計 87,291	89,731	97,055	99,291	+3,809	95,482
足利銀行	個人 39,225	40,514	43,469	45,348	+1,866	43,482
	法人 14,901	14,838	17,508	18,167	+184	17,982
	公共 2,965	2,781	4,541	2,634	+370	2,264
	合計 57,092	58,134	65,519	66,150	+2,420	63,729

うち外貨預金

(億円)

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/12末	前年同期比	2020/12末
2行合算	3,060	2,197	1,800	1,933	△206	2,140
常陽銀行	2,226	1,764	1,519	1,601	△250	1,851
足利銀行	833	432	280	331	+43	288

(9) 預り資産残高

(億円)

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/12末	前年同期比	2020/12末
グループ	投資信託 5,561	4,637	5,477	6,257	+1,069	5,188
	保険 8,172	8,126	8,290	8,487	+282	8,205
	外貨預金 2,185	1,661	1,460	1,503	△253	1,757
	合計 1,736	1,562	1,624	1,584	△35	1,620
	国債等 2,728	2,820	3,434	4,049	+585	3,464
	めぶき証券 20,383	18,809	20,287	21,883	+1,647	20,235
常陽銀行	投資信託 2,633	2,147	2,498	2,988	+648	2,339
	保険 4,656	4,719	4,885	5,008	+204	4,804
	外貨預金 1,355	1,229	1,179	1,171	△297	1,469
	国債等 1,185	1,041	1,082	1,053	△21	1,075
	合計 9,831	9,138	9,646	10,222	+534	9,688
足利銀行	投資信託 2,928	2,490	2,978	3,268	+420	2,848
	保険 3,515	3,406	3,405	3,479	+78	3,400
	外貨預金 829	432	280	331	+43	288
	国債等 550	521	542	531	△13	545
	合計 7,824	6,850	7,206	7,611	+528	7,083

(10) 預り資産関連手数料

(億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021/3Q	前年同期比	2020/3Q
グループ	投資信託 ^{*1} 56.9	59.1	62.2	62.6	+19.9	42.6
	保険 ^{*2} 46.7	42.6	32.5	25.2	+1.2	24.0
	外貨預金 9.8	6.8	5.5	3.2	△0.4	3.7
	国債等 0.4	0.8	0.6	0.1	△0.3	0.5
	金融商品仲介 4.9	7.2	11.3	9.8	+4.4	5.3
	めぶき証券 19.4	29.8	37.0	31.4	+9.1	22.2
	合計 138.4	146.6	149.3	132.6	+34.0	98.5
常陽銀行	投資信託 ^{*1} 26.3	28.3	29.3	32.1	+11.8	20.3
	保険 ^{*2} 21.2	26.1	20.6	15.1	△0.9	16.1
	外貨預金 7.0	5.0	3.9	1.7	△0.9	2.6
	国債等 0.3	0.5	0.5	0.1	△0.3	0.4
	金融商品仲介 2.7	4.3	7.5	7.4	+4.4	2.9
	合計 57.7	64.4	62.0	56.6	+14.0	42.5
足利銀行	投資信託 ^{*1} 30.6	30.8	32.9	30.4	+8.1	22.3
	保険 ^{*2} 25.5	16.4	11.8	10.0	+2.1	7.9
	外貨預金 2.8	1.8	1.5	1.5	+0.5	1.0
	国債等 0.0	0.2	0.1	0.0	△0.0	0.1
	金融商品仲介 2.2	2.9	3.8	2.4	+0.0	2.4
	合計 61.2	52.2	50.2	44.5	+10.7	33.7

* 1 : 販売手数料・信託報酬

* 2 : 経営者保険を除く

(11) 法人役務取引手数料

(億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021/3Q	前年同期比	2020/3Q
2行合算	与信関連 75.7	82.0	75.5	50.6	△1.0	51.7
	事業支援関連 20.2	14.4	18.8	22.2	+10.7	11.5
	合計 95.9	96.5	94.4	72.9	+9.6	63.3
常陽銀行	与信関連 41.4	42.4	40.3	29.5	+1.5	28.0
	事業支援関連 11.4	8.0	11.8	15.0	+7.6	7.4
	合計 52.8	50.5	52.1	44.5	+9.1	35.4
足利銀行	与信関連 34.2	39.5	35.2	21.1	△2.6	23.7
	事業支援関連 8.8	6.4	7.0	7.2	+3.1	4.1
	合計 43.0	46.0	42.2	28.3	+0.5	27.8

【計数編】子銀行内訳

(12) 有価証券・未残 (貸借対照表計上額) (億円)

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/12末	前年度末比
国内債券	24,368	23,594	25,106	26,020	+913
外国債券	8,296	8,316	9,595	9,597	+2
FG連結 株式	2,802	2,260	2,658	2,500	△158
投資信託等	7,998	6,589	5,972	7,217	+1,244
合計	43,466	40,761	43,332	45,334	+2,002
国内債券	18,124	17,467	18,220	19,029	+809
外国債券	5,132	5,053	5,955	5,918	△36
常陽銀行 株式	2,434	1,972	2,331	2,207	△124
投資信託等	4,567	3,881	3,739	4,528	+789
合計	30,259	28,374	30,246	31,684	+1,438
国内債券	6,109	6,003	6,791	6,903	+111
外国債券	3,163	3,263	3,640	3,678	+38
足利銀行 株式	724	642	391	356	△35
投資信託等	3,387	2,667	2,191	2,647	+455
合計	13,384	12,575	13,015	13,585	+569

(13) 有価証券・評価損益 (その他有価証券) (億円)

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/12末	前年度末比
株式	1,362	869	1,394	1,329	△65
国内債券	211	92	24	49	+24
FG連結 投資信託等	72	△213	331	593	+262
外国債券	103	243	356	297	△59
合計	1,749	991	2,107	2,270	+162
株式	1,280	851	1,275	1,233	△42
国内債券	193	90	30	50	+19
常陽銀行 投資信託等	126	△83	260	442	+181
外国債券	104	128	150	124	△26
合計	1,705	987	1,717	1,850	+133
株式	284	208	250	228	△21
国内債券	157	115	85	73	△11
足利銀行 投資信託等	△23	△106	85	163	+78
外国債券	28	138	224	187	△37
合計	446	356	645	653	+8

(14) 政策保有株式 (残高 ※上場・未上場含む) (億円)

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/12末	前年度末比
2行合算 残高	1,255	1,140	985	779	△205
常陽銀行 残高	1,107	997	847	656	△191
足利銀行 残高	148	143	138	123	△14

(15) 有価証券売却損益 (億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021/3Q	前年同期比	2020/3Q
2行合算 国債等	△107	△20	△62	△36	△24	△11
株式等	107	4	100	34	+15	19
投信解約益	116	73	68	7	△52	60
合計	116	56	106	6	△62	68
常陽銀行 国債等	△73	△9	△39	△30	△26	△4
株式等	124	6	91	32	+9	22
投信解約益	16	52	49	7	△38	46
合計	67	48	101	9	△55	65
足利銀行 国債等	△33	△11	△23	△5	+2	△7
株式等	△17	△1	9	1	+5	△3
投信解約益	99	20	19	0	△14	14
合計	48	8	4	△3	△6	3

【計数編】子銀行内訳

	2018年度	2019年度	2020年度	2021/3Q	前年同期比	2020/3Q
2行合算						
人件費	606	612	599	438	△13	451
物件費	461	467	434	319	△1	320
税金	73	70	68	51	△1	53
合計	1,141	1,150	1,101	809	△16	825
常陽銀行						
人件費	338	335	332	246	△4	250
物件費	277	268	247	178	△5	184
税金	38	38	37	28	△0	29
合計	653	642	617	453	△11	465
足利銀行						
人件費	268	276	266	192	△8	200
物件費	184	199	186	140	+4	136
税金	35	31	30	22	△1	23
合計	488	507	484	355	△5	360

	2018年度	2019年度	2020年度	2021/3Q	前年同期比	2020/3Q
2行合算	93	190	224	105	△30	136
常陽銀行	42	101	120	49	△23	73
足利銀行	50	88	103	56	△6	62

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/12末	前年度末比
FG連結					
破産更生債権	159	127	103	132	+29
危険債権	1,251	1,290	1,432	1,493	+61
要管理債権	322	279	274	286	+11
合計	1,733	1,698	1,810	1,912	+102
常陽銀行					
破産更生債権	61	57	55	55	△0
危険債権	664	699	780	837	+56
要管理債権	175	125	130	131	+1
合計	902	882	967	1,023	+56
足利銀行					
破産更生債権	87	58	40	72	+32
危険債権	585	590	650	656	+5
要管理債権	147	154	144	155	+10
合計	819	802	835	883	+48

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/12末	前年同期比	2020/12末
2行合算	5	12	20	33	+0	32
常陽銀行	3	3	0	18	+12	5
足利銀行	2	9	20	14	△12	26

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>



ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。